

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第51期) 至 平成17年12月31日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(941068)

第51期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アサツー ディ・ケイ

# 目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【営業の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	22
6 【研究開発活動】 .....	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	27
1 【設備投資等の概要】 .....	27
2 【主要な設備の状況】 .....	27
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	33
3 【配当政策】 .....	34
4 【株価の推移】 .....	34
5 【役員の状況】 .....	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	43
1 【連結財務諸表】 .....	44
2 【財務諸表等】 .....	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	107
第7 【提出会社の参考情報】 .....	108
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	108
2 【その他の参考情報】 .....	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	109
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度 .....	111
平成17年12月連結会計年度 .....	113
平成16年12月会計年度 .....	115
平成17年12月会計年度 .....	117

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第51期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アサツー ディ・ケイ

**【英訳名】** ASATSU-DK INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 長 沼 孝一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番1号

**【電話番号】** 03(3547)2654

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 尾 下 康 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番1号

**【電話番号】** 03(3547)2654

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 尾 下 康 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	402,647	373,899	395,149	413,898	424,705
経常利益 (百万円)	6,467	5,190	8,049	10,257	10,482
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	708	3,637	3,621	5,181	5,946
純資産額 (百万円)	127,646	111,521	119,572	123,894	134,751
総資産額 (百万円)	234,987	209,227	226,911	238,900	246,867
1株当たり純資産額 (円)	2,520.02	2,246.56	2,416.67	2,554.78	2,809.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.76	72.26	70.53	103.25	122.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.3	53.3	52.7	51.9	54.6
自己資本利益率 (%)			3.1	4.3	4.6
株価収益率 (倍)			39.1	27.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	4,181	11,513	7,301	189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	4,020	3,867	3,764	5,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,682	2,827	1,964	3,956	3,128
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,587	16,635	30,125	29,778	21,938
従業員数 (名)	2,876	2,740	2,757	2,784	2,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、さらに、第47期及び第48期は当期純損失も計上されているため記載しておりません。

3 第47期及び第48期は当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	358,830	334,915	357,597	373,897	384,849
経常利益 (百万円)	5,287	3,530	6,470	8,990	9,284
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,787	4,049	2,832	4,655	5,382
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額 (百万円)	116,540	99,746	106,828	110,342	120,328
総資産額 (百万円)	212,773	184,343	201,361	211,874	219,546
1株当たり純資産額 (円)	2,300.77	2,009.35	2,160.44	2,275.59	2,509.31
1株当たり配当額 (円)	18	18	18	20	36
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(9)	(9)	(9)	(10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.70	80.45	56.20	93.04	111.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	54.1	53.1	52.1	54.8
自己資本利益率 (%)			2.7	4.3	4.7
株価収益率 (倍)			49.1	31.0	33.7
配当性向 (%)			31.4	21.5	32.4
従業員数 (名)	2,037	1,873	1,901	1,915	1,943

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、さらに、第47期及び第48期は当期純損失も計上されているため記載しておりません。  
3 第47期及び第48期は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 第51期の1株当たり配当額36円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和31年 3月 ・ 現会長稲垣正夫が中心となり、東京都豊島区目白を本店として株式会社旭通信社を設立。東京都中央区茅場町にて、雑誌広告取扱い中心の広告会社として営業開始。
- 昭和42年 5月 ・ 本社を東京都港区新橋に移転。
- 昭和45年 6月 ・ 株式会社サン・アーチスト・スタジオ(現・株式会社ADKアーツ)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年10月 ・ 株式会社日本文芸社の株式を取得(現・連結子会社)、子会社とする。
- 昭和55年 5月 ・ 米国にASATSU AMERICA INC.(現・ADK America Inc.)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 ・ 株式会社アサツインターナショナル(現・株式会社ADKインターナショナル)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和56年10月 ・ 株式会社ミリオン書房(現・株式会社ネオ書房)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年 1月 ・ 米国BBDO INTERNATIONAL, INC.(現・BBDO WORLDWIDE INC.)と資本業務提携。
- 昭和60年12月 ・ 香港にAsatsu HONG KONG Ltd.(現・ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 平成元年11月 ・ 株式会社トウキョウ・アド・パーティの株式を追加取得、子会社とする。
- 平成 2年 6月 ・ 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 7月 ・ 中華民国にUNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 8月 ・ 株式会社朝日プロモーション(現・株式会社ADKアーツ)の株式を追加取得(現・連結子会社)、子会社とする。
- 平成 3年 4月 ・ ドイツにAsatsu(Deutschland)GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 5月 ・ 単位株式数を1,000株から100株に変更。
- 5月 ・ 中国の新華通信社と業務提携。
- 平成 4年 9月 ・ 東京証券取引所より「上場会社表彰制度」第1回表彰企業として表彰される。
- 9月 ・ 株式会社アサツインターナショナル(現・株式会社ADKインターナショナル)がシンガポールにNEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.(現・ASATSU-DK SINGAPORE Ltd.)を設立(現・連結子会社)。
- 平成 5年 9月 ・ 東京証券取引所より2年連続の表彰を受ける。
- 11月 ・ オランダにAsatsu Europe BV(現・Asatsu Europe Holding BV)を設立(現・連結子会社)。
- 平成 6年 2月 ・ 中国の人民日報社傘下の事業会社との共同出資による合弁会社を北京に設立。
- 平成 7年 7月 ・ 本社を東京都中央区銀座に移転。
- 平成10年 6月 ・ 米国BBDO WORLDWIDE INC.との提携を解消。
- 8月 ・ 英国WPP Group plcと資本・業務提携契約を締結。
- 10月 ・ 第一企画株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成11年1月1日)。
- 10月 ・ Asatsu Europe Holding BVがオランダにAsatsu Europe BV(現・連結子会社)を設立。
- 12月 ・ 株式会社メイクス(現・株式会社ADKアーツ)を設立(現・連結子会社)。
- 平成11年 1月 ・ 第一企画株式会社と合併し、商号を株式会社アサツ ディ・ケイに変更。  
合併に伴い、第一企画株式会社の子会社10社を引継ぐ(うち株式会社三友エージェンシー(現・株式会社トライコミュニケーション)、第一企画リレーションシップマーケティング株式会社(現・株式会社トライコミュニケーション)、DIK CAMPAIGN ADVERTISING LTD.(現・DK ADVERTISING(HK)LTD.)、DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.は現・連結子会社)。
- 平成12年 1月 ・ DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を子会社とする。
- 4月 ・ 株式会社協和企画(現・連結子会社)の株式を追加取得、子会社とする。
- 平成14年 7月 ・ 株式会社エイケン(現・連結子会社)の株式を取得、子会社とする。
- 平成14年11月 ・ 本社を東京都中央区築地に移転。
- 平成15年 1月 ・ 北米の広告企画制作会社6社(CORE社：ミズーリ州セントルイス、Grant, Scott & Hurley社：カリフォルニア州サンフランシスコ、Hunt Adkins社：ミネソタ州ミネアポリス、Rethink社：カナダ/ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー、Vitrorobertson社：カリフォルニア州サンディエゴ、Work社：バージニア州リッチモンド)と業務提携。
- 平成15年 4月 ・ 制作およびセールスプロモーションを手掛ける子会社5社(株式会社ブライムピクチャーズ、株式会社メイクス、株式会社サン・アーチスト・スタジオ、株式会社ジェイ・ディ・ピー、株式会社エーディケイ・パド)を統合し、株式会社ADKアーツを設立(現・連結子会社)。
- 平成16年 7月 ・ 子会社3社(株式会社三友エージェンシー、株式会社第一企画コミュニケーションズ、第一企画リレーションシップマーケティング株式会社)を統合し、株式会社トライコミュニケーションを設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

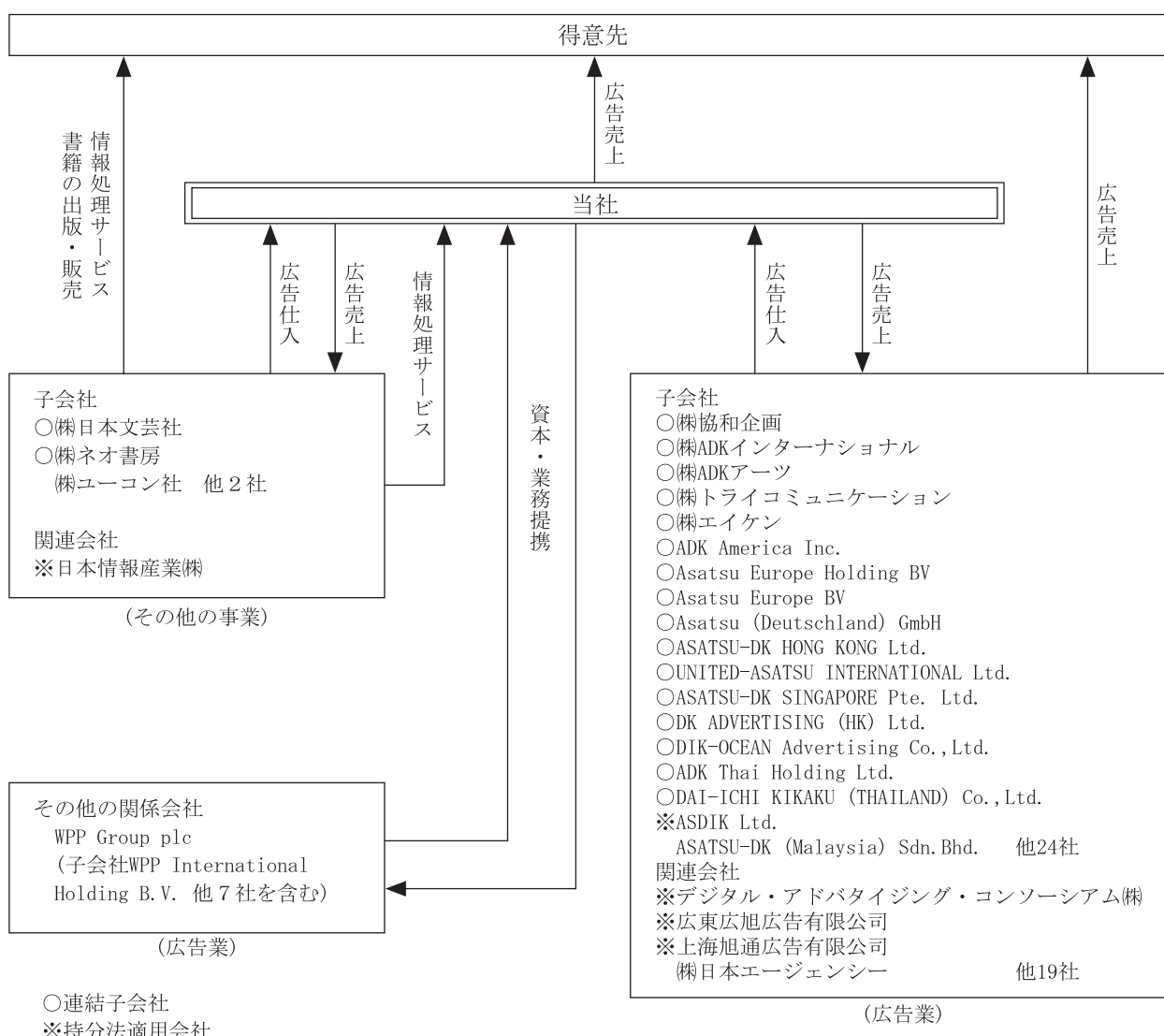
当社グループは、当社、子会社47社、関連会社24社及びその他の関係会社1社(その子会社を含む。以下同じ。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の2事業は、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

広告業 当社の他、子会社42社、関連会社23社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社4社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 当連結会計年度下期に、前連結会計年度において非連結子会社でありましたADK Thai Holding Ltd.(旧社名 AST Advertising Co.,Ltd.)を、連結子会社DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND)Co.,Ltd. の持株会社とする資本再編を行いましたので、同社を当連結会計年度下期より連結子会社といたしました。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株協和企画	東京都港区	百万円 40	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 3名
株ADK インターナショナル	東京都中央区	200	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
株ADKアーツ	東京都中央区	90	広告業	100.0		広告制作業務の委託、ビルの賃貸 役員の兼任 1名
株トライ コミュニケーション	東京都中央区	100	広告業	100.0		広告取引、資金援助(貸付金)
株エイケン	東京都荒川区	10	広告業	70.0		広告取引 役員の兼任 1名
ADK America Inc.	Torrance U.S.A.	百万米ドル 2	広告業	100.0		広告取引、資金援助(貸付金)
Asatsu Europe Holding BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 10	広告業	100.0		広告取引
Asatsu Europe BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 2	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Asatsu (Deutschland)GmbH	Frankfurt Germany	百万ユーロ 5	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
ASATSU-DK HONG KONG Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	百万香港ドル 11	広告業	100.0		広告取引
UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.	中華民国 台北市	百万新台幣元 60	広告業	85.0		広告取引、 役員の兼任 1名
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 1	広告業	97.0		広告取引、資金援助(貸付金)
DK ADVERTISING(HK)Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	百万香港ドル 0	広告業	100.0		広告取引
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.	中華民国 台北市	百万新台幣元 90	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
ADK Thai Holding Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバーツ 4	広告業	90.5		広告取引、資金援助(貸付金)
DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND)Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバーツ 20	広告業	83.2 (34.2)		広告取引
株日本文芸社	東京都千代田区	467	その他の事業	89.4		広告取引 役員の兼任 1名
株ネオ書房	東京都港区	10	その他の事業	95.0 (20.0)		広告取引 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) デジタル・ アドタイジング・ コンソーシアム(株)(注) 4	東京都渋谷区	百万円 3,349	広告業	27.1		広告取引 役員の兼任 2名
広東広旭广告有限公司	中国広州市	百万人民元 3	広告業	40.0 (40.0)		広告取引
上海旭通广告有限公司	中国上海市	百万人民元 4	広告業	50.0 (50.0)		広告取引 役員の兼任 1名
日本情報産業(株)	東京都渋谷区	百万円 66	その他の事業	24.2		情報処理サービス の委託 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) WPP Group plc	LONDON UK	百万Stgポンド 115	広告業	2.5	21.6 (21.6)	資本・業務提携 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の割合」の「所有割合」および「被所有割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。  
3 上記関係会社はいずれも特定子会社には該当しません。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	2,758
その他の事業	93
合計	2,851

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,943	40.4	12.6	8,923

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

今日の当社グループを巡る経済環境は、企業業績の堅実な回復に牽引された緩やかな成長基調が家計部門にも波及し、原油高や米国・中国の金融引き締めなどの不安要因も懸念されるものの、今後の経済成長の加速化期待などにより8月以降株式市場は活況を呈し、外需に加えて国内民需が活発化し持続的な成長を続けました。国内広告市場ではメディア環境の急速な多様化が見られましたが、新しいメディア市場の絶対規模はいまだ限られたものとどまったため、当連結会計年度通年での国内広告費の成長幅は前年比1.8%増と依然緩やかなものとどまりました。メディア環境の急速な多様化と消費者の購買プロセスの変化により、広告主の要求も一層高度化し、広告主による選別が大手広告会社の間でも更に進み、広告業界の競争環境は一層厳しくなりました。

このような環境の中で、当社におきましては、「全員経営」の理念の下、ニュー・ウェイブ・エージェンシーを志向し、消費者との接点を幅広く捉える360°のコミュニケーションサービスを一層発展させ、広告主のブランド強化および業績向上に貢献してまいりました。また、経営管理面におきましては前連結会計年度より引き続き売上原価の低減と経費の削減に努めました。しかしながら、広告業界の厳しい競争の中で利益率が圧迫され、また、利益率の高い一部コンテンツの売上が前連結会計年度に比べ減少したことから、売上総利益は減少いたしました。

当社グループの医療広告専門会社におきましては、コンベンションやキャンペーンの受注により売上高、売上総利益とも前連結会計年度に比べ増加いたしました。広告制作子会社は、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連の売上増加やグループ内の連携強化により大幅な増収増益となりました。その他国内とタイの広告子会社も良好な成績で、広告業セグメント全体の売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。当社の売上総利益・営業利益の低下と一部海外子会社の不振が影響してセグメント営業利益は減少いたしました。

また、当社グループの書籍出版・販売部門におきましては、返品率の増加などにより厳しい状況となり、売上高、売上総利益とも減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,247億5百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は74億8千8百万円(前年同期比9.3%減)となりました。持分法による投資利益はインターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社)の大幅な増益があったものの情報処理サービス会社の不振により前連結会計年度に比べ減少しました。しかし受取配当金や受取利息の増加などもあり経常利益は104億8千2百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、特別利益を13億1千4百万円、特別損失を7億6千8百万円計上いたしました結果、当期純利益は59億4千6百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

## 広告業セグメント

当社単体の売上高は連結上すべて広告業セグメントに計上され、当連結会計年度同セグメント外部顧客に対する売上高の92.7%(連結売上高に対しては90.6%)を占めております。

当社単体の、雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、新聞・雑誌部門で、外資系ファッションブランド広告の取扱いを新たに獲得したことに加えて、前連結会計年度に落ち込んだ化粧品・トイレットリー業種の広告主からの出稿が回復しました。テレビ部門では、スポット広告・アニメーション作品企画分野の「遊戯王デュエルモンスターズ」の実績が前連結会計年度を下回りましたが、「ふしぎ星のふたご姫」「アイシールド21」など他のコンテンツは健闘し、業績の低下をやわらげたほか、デジタルメディア部門で、インターネット広告と他の媒体での広告を連携させた企画の提案により、金融・保険業種などからの出稿やWEBサイト構築業務の受注が引き続き大幅に伸びたため、前連結会計年度を上回る結果となりました。

一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましても、消費者とブランドの接点を統合的に管理する「体験接点マネジメント」の手法を従来のプロモーション展開に取り込み複合的なコミュニケーションプランニングを提供したほか、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」に関する業務、情報・通信業種の海外メディアの取扱いが大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

なお、当社グループの医療広告専門子会社におきましては、医師向け通信教育やコンベンションなどの運営、疾患啓発キャンペーンの受注増などが業績に貢献し、売上高、売上総利益とも前連結会計年度を上回りました。広告制作子会社は、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連の売上増加やグループ内の連携強化により大幅な増収増益となりました。その他国内とタイの広告子会社も良好な成績でしたが、一部海外子会社は不振に終わりました。これらの結果、広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、4,153億1百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は77億9百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

## その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、一般書は一部好調でしたが、雑誌やムックの返品率が予想以上に高かったため、売上高、売上総利益とも前連結会計年度を下回りました。

その結果、その他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、94億4百万円(前年同期比7.3%減)、営業損失は2億2千2百万円(前連結会計年度は2千1百万円の利益)となりました。

(2) 経営効率の改善と第1次中間経営計画の達成状況

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ マージン(注)1	9.1%	13.7%	16.8%	15.7%	15.0%
連結ベース 人件費分配率(注)2	59.1%	57.1%	55.7%	56.0%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	23.6%	68.9%	28.7%	9.3%	5.0%

(注) 1 (オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

2 (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当連結会計年度で二期連続して連結オペレーティング・マージンにおいて目標の15.0%を上回りました。人件費分配率においても目標に近づいております。営業利益増加率の目標は未達におわりました。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは17.4%と二期連続して目標を上回るとともに、人件費分配率は55.0%となり、目標実績に到達しました。営業利益は前期比8.9%の減少となりました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの売上総利益額の向上も重視しております。更に、企業価値を拡大するために利益額の拡大と自己株式の取得によって、1株当たり当期純利益の向上をめざし、平成19年度までに130円以上とすることを目標としております。自己株式の取得は平成13年より5年連続して実行し、当期末で370万株の金庫株を保有しております。

1株当たり連結当期純利益実績と目標

決算年月	平成16年12月 実績	平成17年12月 実績	平成18年12月 予想	平成19年12月 目標	CAGR(複利成長 率/年)
1株当たり 連結当期純利益(円)	103.25	122.11	132.00	130以上	8.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は219億3千8百万円と前連結会計年度と比べ78億4千万円(26.3%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、広告業界の厳しい競争の中で利益率が圧迫され、また、一部海外子会社の不振等により営業利益が減少しましたが、受取配当金や受取利息、投資有価証券売却益の増加などにより税金等調整前当期純利益が110億2千8百万円(前年同期比16.8%増)となったものの、1億8千9百万円の収入超にとどまり、前連結会計年度に比べ71億1千1百万円の減少となりました。

減少の主な理由は、減価償却費が12億4千6百万円と前年同期とほぼ同額であったこと、売上債権と仕入債務の一時的な変動によりそれぞれ30億7千万円、51億2千5百万円減少したこと、前連結会計年度末よりスタートしたキャッシュバランスプランへの掛金拠出が一時的に増加したこと等により退職給付引当金を19億2千5百万円減少させたこと、そして法人税等の支払いを43億7千2百万円行ったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ20億6千8百万円と12億6千1百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ41億4千万円と82億9千4百万円等により、52億2百万円の支出超となり、前連結会計年度に比べ14億3千8百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主への利益還元として自己株式の取得および売却によるネット支出18億8千万円、配当金の支払い10億1千7百万円等により、31億2千8百万円の支出超となり、前連結会計年度に比べ8億2千8百万円減少しました。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 (百万円)		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 (百万円)	
広告業		403,758		415,301
その他の事業		10,140		9,404
合計		413,898		424,705

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 広告料金の状況

#### 4 媒体広告取引

4 媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

#### (a) 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逦減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成16年12月末現在			平成17年12月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)
全国版	156,000		5,720,000	156,000		5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版			270,000			270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに定められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、スペースなどにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されていません。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成16年12月末現在			平成17年12月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金表について記載いたします。

平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)

7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00	
C	B	C	特B	B	特B	A	特B	C

放送料金表(タイムクラスAの場合)

地区名	放送局	平成16年12月末現在				平成17年12月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



その他の広告取引

その他の広告取引では、業務1件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と交渉して取り決めております。比較的広告料金が安定しているものはセールスプロモーション関係のうち、交通広告であります。

(a) 交通広告

交通広告は、おのこの会社によって基準料金が決められております。

主な交通広告の基準料金は下記のとおりです。

区分				平成16年12月末現在		平成17年12月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	7日	70	5,200	70	5,200
	JR山手線	中ぶり	2日	2,200	1,980	2,450	2,000
	JR山手線	まど上	4日	1,300	810	1,300	800
	地下鉄	中ぶり	2日	4,150	3,288	4,170	3,288
	私鉄	中ぶり	2・3日	500~1,300	290~1,060	500~1,300	290~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	500~1,300	726~2,190	500~1,300	726~2,190

- (注) 1 JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0ポスター各(駅)2枚を掲出する料金です。
- 2 JR山手線の中ぶりには、横須賀線、新総武線(快速)、常磐快速線、常磐各停線、つくばエクスプレス線が含まれております。
- 3 JR山手線のまど上には、常磐快速線、常磐各停線が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄を合算して表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の全線に掲出した場合の最高および最低を表示しており、枚数と料金は対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営ビジョンとしてニュー・ウェイブ・エージェンシーを掲げ、既存の慣習にとらわれず、常にイノベティブかつユニークなソリューションを提供し、広告主の業績の向上に貢献することをミッションとしております。

当社グループは第1次中期経営計画(平成14 - 16年)のもと、前述の中期経営指標を目標として掲げ、「経営効率の改善」に取り組んでまいりました。当連結会計年度まで二期連続してオペレーティング・マージン目標を達成し、人件費分配率についても目標実現に迫ることができました。これら経営指標は当面は同じレベルを目標とし、今後も達成し続けて参りたいと考えております。

さらに、第2次中期経営計画(平成17 - 19年)として、企業価値増大の視点から、「インフラ整備を通しての継続的な成長」によって当期純利益を拡大することに加え、自己株式の取得を継続して行い、その結果として1株当たり連結当期純利益を平成19年度までに130円以上に高めることにより、企業価値の向上を目指しております。

第2次中期経営計画に続く第3次中期経営計画としては、「成長分野への積極投資と成長性確保」をテーマとして、平成20年度から本格的に着手する予定でございましたが、広告を取り巻く環境変化は予想以上に早いため、時期を前倒しして平成18年から以下に詳述する諸施策に着手することにいたしました。

#### (1) 消費者購買プロセスの変化への対応(オンライン&モバイル・ビジネスへの投資戦略)

インターネットや携帯電話の発展を中心としたハイテクメディアの多様化を背景に、消費者の購買行動は単に広告を見て商品を購入するという単純プロセスから、広告接触後にインターネットで商品情報を検討し、ネット通販でも購入するという様にプロセスが複雑化してきています。またブログを通じて他消費者との情報交換を行うなど、消費者同士のネットワークも形成されております。このような消費者の変化に対応するため、当社としてはマスメディア中心の既存ビジネスモデルに加え、早い時期にオンライン・エージェンシーを設立し、オンライン・ビジネスにおけるコミュニケーション戦略の展開を強化してまいります。

#### (2) 流通パワーの拡大時代への対応(ダイレクト・ビジネスへの投資戦略)

今や流通業は消費者の購買プロセスや購買スタイルに即応したチャネルの拡充や商品の選別化を図っており、市場への影響力を強めております。そうした流通パワーの拡大ともいえるべき状況下において、メーカーにおいては商品の訴求力を高めるためブランディングの強化に努めると同時に、ダイレクト・ビジネス(通販)への参入が数多く見受けられます。当社ではこうした流通およびメーカーの動向を踏まえ、さまざまなクライアントの変化するニーズに的確に 대응して行くとともに、フィジビリティスタディーをしたうえでダイレクト・ビジネス・エージェンシーを設立し、将来に向けた成長性の確保をしていきたいと考えております。

#### (3) 成熟市場における対応(人材育成戦略)

既に成熟段階にある日本市場においては商品や情報は供給過多の状況にあり、消費者を引き付ける手段が多様化しております。このような状況においては、消費者が商品や情報に接触するあらゆる接点、すなわちコンシューマタッチポイントを活用した360°のコミュニケーション戦略の提案が的確にできる人材が必要不可欠であると考えております。そのためには昨年より実施してまいりましたADKユニバーシティを更に拡充し、有能な人材の育成と戦力強化に注力してまいります。

(4) クライアントニーズへの対応(360°のコミュニケーション・プログラムへの投資戦略)

媒体の多様化や消費者の変化を背景に、クライアントの広告会社に対するニーズもより高度化しております。端的に言えば、クライアントは適正なコミュニケーションへの投資額で期待されるリターンの明確化、そのリターンを極大化するコミュニケーション・プログラムの提案を求めているものと思われます。このようなニーズに応えるために、これまで逐次拡充してまいりました360°のコミュニケーション・プログラムの更なるグレードアップとその効率性を測る検証モデルの開発を図る必要があり、そのための投資を積極的に実施してまいります。

(5) 中国・アジア市場へ取組強化と新たな注目市場への対応(海外ネットワークへの投資戦略)

世界の人口の60%を占める中国・アジア市場についてはこれまでもその重要性を認識し、ネットワークを構築してきました。今後もこれらの市場の重要度は更に増していくものと考えております。また、こうした海外市場の動向を踏まえ、中国事業本部に加え、平成17年12月にはシンガポールにアジア・リージョナル・センターを、平成18年1月には中国の福建省福州市に現地法人「福建旭通広告有限公司」を設立いたしました。さらにインド・中東・ロシアなど、新たに注目すべき市場も出現しております。これらの注目市場でのネットワーク整備を進め、ビジネスエリアの拡大を図ってまいります。

(6) 基本機能の強化戦略

前述の中長期的市場変化に対応する投資戦略と併せて、基本機能の強化も継続してまいります。

第一に、クリエイティブ力であります。インターネットの時代においてもエージェンシーの基本機能の中核はクリエイティブ力であり、継続して強化を図るべき重要なテーマであると認識しております。そこで、今後はスター・クリエイター育成プログラムの開発・導入、そしてクリエイティブ・ディレクターをレベルアップさせ、360°の消費者との接点を網羅できるコミュニケーション・ディレクターの育成に重点的に取り組んでまいります。

第二に、競合他社との競争においてメディア・バイイング機能を継続して強化していくことも重要であると考えております。バイイング力すなわちメディア交渉力とメディア・プランニング力の向上のために広告市場における更なるシェアアップと組織改革や人材の補強に取り組んでまいります。

第三に、コンテンツ・ビジネスの継続的強化であります。当社はこれまでも多数のアニメコンテンツを扱い、当社独自のコンテンツ・ビジネスを構築してまいりました。そうした中で蓄積してきた経験とノウハウを最大限に活用し、今後は社内外のコンテンツのディストリビューション機能の拡充に取り組んでまいります。当社グループは多数のコンテンツを保有しており、これらの海外におけるライセンス販売を強化し、欧米・東南アジアに加え、中近東、中国、インドへも営業を展開してまいります。さらには、ネットやモバイルに対応し、コンテンツの配信事業への浸透も図ってまいります。

(7) WPPリソースの継続的活用

WPPグループのグローバル・リソースを活用することは、当社の国内および海外における重要な戦略のひとつと考えており、とりわけWPPグループの各分野に特化された専門エージェンシーとの連携により、イベント・マーケティング、デモグラフィック・マーケティング、WOM(word-of-mouth)・マーケティング、インタラクティブ・マーケティングなどの分野で6つの会社とネットワークを組んでおります。今後も適宜、こうしたグローバル・リソースの活用に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価、およびその他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループは、その当連結会計年度連結売上高のうち広告業セグメントの外部顧客に対する売上高が占める割合が97.8%であり、広告業界の景況の影響を受け易くなっております。広告業界の事業環境に影響を与える要因として、企業の広告支出動向が挙げられますが、国内企業の広告費支出額は、国内の景気動向に連動する傾向があり、景気の低迷期においては、広告費支出額が抑制される傾向があります。当社グループは、海外拠点の新設や海外広告企業との提携等により、国内景気による影響の緩和を図っておりますが、当社グループの当連結会計年度の国内売上高比率は94.1%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気動向の影響を受け易くなっております。当社グループの対応が適切かつ十分でない場合や、国内経済が長期間低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 広告市場の環境変化に関するリスク

最近10年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的高い伸び率を示した業種は、情報・通信、金融・保険、趣味・スポーツ用品、化粧品・トイレタリーおよび外食・各種サービス等であり、これらの伸長は、昨今の情報化、規制緩和、少子高齢化および女性の社会進出等といった社会的要因に影響を受けているものと考えられます。また、国内経済の低迷が続く中、広告主がスポット広告へシフトする傾向が見られ、メディアの種類によってはコストが短期間で変動することがあります。このように、広告主の投稿意欲・ニーズの変化とともに広告媒体市場は常に変化しております。

当社グループは、事業基盤を安定させるためにもあらゆる業種の広告主に対して既存のマス媒体の取り扱いのみならず、セールスプロモーションなど周辺業務も含めた360°のコミュニケーションサービスをワンストップで推進すべく努力しておりますが、経済のグローバル化や構造改革にともなう広告主の事業環境や広告媒体など市場の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (3) メディアのデジタル化・多様化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、消費者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、ネットビジネスが大きく広がっており、広告媒体自体の価値や市場規模が刻々と変化しております。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアそしてあらゆる生活者との接点を統合し360°のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、インターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代型エージェンシー機能の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約5割は、当社グループを含む上位5社程度の国内企業により占められており、当社グループは、特にこれら上位企業との間において激しく競合しております。なかでも、国内広告取扱高2位の株式会社博報堂が5位(当時)の株式会社大広、6位(同)の株式会社読売広告社と経営統合し、上位と下位との較差は一層広がりつつあります。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場への新規参入、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

一方、広告主も、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、メディアのコミッション率は低下傾向にあります。

さらに、外国企業の国内進出により、広告主の多国籍化が進展しており、従来の取引や慣行を見直す動きがあるほか、国内企業の合併・統合等による広告主の商品ブランドの統一等が実施されることにより、競争が激化しております。

当社グループは、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常にクライアント側に立ち360°のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、WPPグループとの連携を強化し、広告主のブランド戦略における企画・提案・参画・育成等の広範なニーズに的確に対応すべく、質の高いサービスの提供を目指しておりますが、これらの競合が激化する中において、顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 事業の取引に関するリスク

##### 広告主との取引について

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。わが国の広告業界の慣習により、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当期において当社の売上高のそれぞれ23.5%、33.5%を占めており、特定取引先への集中度は高くないと考えております。

わが国広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

#### 媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマスコミ4媒体およびデジタルメディア取扱高の割合は当期で65.0%と高く、特に「テレビ部門」の当社単体の売上高に占める割合は45.8%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマスコミ4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保に努めて参りますが、当社グループが広告主や媒体社のニーズに対応する能力の低下や取引量の減少などにより取引条件が悪化した場合や、取引関係の解除などがおこった場合において、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### メディア買切枠について

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の仕入債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社では媒体社との連携を深め、番組やアニメ・コンテンツの価値を高めるとともに、コンテンツ二次利用収入拡大も含めグループを挙げた営業努力によって効率よい広告枠在庫管理とメディア買切枠関連収入の安定拡大に努めております。

#### 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PR及び市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。現在、当社グループは、必要とする技術・技能を有する、あるいは専門性の高い多くの協力会社と取引をしており、これら協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社の確保とその取引関係の維持を図るとともに、外部委託可能な業務は積極的に外注を継続し、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を引続き選定していく方針であります。それら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、この分野への新規参入は激化しております。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、将来にわたって当社グループの優位性や既存コンテンツの二次利用収入拡大が保証されているわけではありません。コンテンツ事業において予期した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場、特に中国と東南アジア市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、英国に本社を置く大手広告業持株会社のWPP Group plc との間で資本・業務提携契約を締結しており、共同してグローバルなスケールでの業務展開を図ることとしております。資本提携においては、WPP Group plc は当社の株式を21.6%（議決権数比）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP Group plc の株式の2.5%（議決権数比）を保有しております。また、当社とWPP Group plc は相互に非常勤取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT 社をはじめとするWPPグループの広告会社との間でクリエイティブ面の提携や業務補完を図り、海外においてはオフィスを共同利用したり、日本国内ではマス媒体の取次ぎを業務受託したりするなど、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP Group plc 株式の時価は当期末時点で401億6百万円と、平成10年度低価法適用後の帳簿価額222億6千2百万円より大幅に高い状態でありましたが、将来WPP Group plc の円価換算後の株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育に努めております。また、当社グループでは創業以来、「全員経営」の経営理念のもと、社員の一人一人が経営者意識にたち、常にプロアクティブに行動することを求めており、高い結合力を維持するよう努めております。しかし、将来にわたってこれらが維持向上できる保証は無く、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。

#### 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当連結会計年度末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP Group plc 株式を含めて931億6千1百万円であり、総資産2,468億6千7百万円の37.7%を占めております。そのうち、時価のある株式(持分法関連会社の株式を除く)は724億8千4百万円であり、広告主との取引拡大や持合を目的に保有しているものであります。税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金は当連結会計年度末で217億8千4百万円ありますが、時価が大幅に低下した場合には、減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

#### 退職給付制度について

当社は平成16年度末をもって退職給付制度を改定しました。おもな改定内容は、それまでの退職一時金、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金(日本版401k)・確定給付年金(キャッシュ・バランス・プラン)を導入したことであります。この改定のおもな目的は、従来の年功重視型から資格(能力)に連動した制度へ改定することで従業員の能力の発揮を一層促すこと、ポータブルな確定拠出年金制度ないし上乘せ給与の選択制を採用し従業員の多様なニーズに対応すること、退職給付債務を削減し且つその金利感応度を緩和すること、年金資産運用におけるリスクをコントロールし年金財政の安定化をはかること、それらによって退職給付費用(人件費の一部)変動リスクの軽減を図ること、そして、経営目標のうち人件費分配率の重要要素である人件費のコントロール精度の向上を図ること、などであります。当社は制度改定によって上記の効果がもたらされると考えておりますが、キャッシュ・バランス・プランにおいて年金資産の運用状況の悪化、年金数理計算上の前提条件が実際の結果と大きく異なること、などがあつた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社および当社グループ会社の一部は、前述の退職給付制度に加えて、総合設立型の日本広告業厚生年金基金に加入しております。当該基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。当該年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産総額のうち、平成16年4月から平成17年3月までの掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの事業主分と従業員分の年金資産額は、それぞれ5,502百万円、3,263百万円であり、両者の合計額は8,765百万円でした。市場金利水準の長期低迷などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には様々な法的規制および自主規制が設けられております。関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制等としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の業法規制を受けるほか、一般的事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える懸念はないと信じておりますが、各種法令が強化されたり、解釈が変化したりし、当社グループが適切な対応ができなかった場合、当社グループ業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本・業務提携契約

当社は、WPP Group plcと資本・業務提携契約をしております。

契約発効日 平成10年8月3日

契約の内容 ア 業務提携

共同事業協議体を結成し、共同しての顧客開拓、相互の顧客紹介合併事業等、様々な協力形態をとりながら、グローバルなスケールでの業務展開をはかる。

イ 資本提携

WPP Group plcの子会社(ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ)に対し、当社の発行済株式の20.0%となる普通株式を第三者割当増資により発行しております。また、当社は上記の出資額と同額に相当するWPP Group plcの普通株式を、第三者割当増資により取得しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) 広告業

広告業の研究開発費は872百万円であります。

その主なものは、BSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化・多チャンネル化に対応し、より効果的・効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発のために599百万円、「エクスペリエンシャル・マーケティング」理論による総合的なブランドマネジメントを支援するシステムの開発のために230百万円であります。

### (2) その他の事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り・判断が財務諸表に与える影響について

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成に際し当社経営陣は、投資、債権の貸倒れ、子会社の設立・統廃合、法人税等、財務活動、退職金・年金制度、偶発債務や訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、継続して評価を行っております。その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての計上に反映されます。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積り数字と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

#### 収益の認識

当社グループの収益の内訳は、メディア会社から受け取る手数料と広告主等から受け取る報酬とに大別されます。

メディア会社から受け取る手数料はマージンとよばれ、日本では一般に広告主の依頼に基づいて広告代理店がメディア会社から購入して広告主に販売した広告出稿料金(広告枠)に対する一定割合額であります。この割合は、通常、当社グループと当該メディア会社との交渉によって決まります。日本の広告業界慣例としてメディア会社へ支払う代金は当社グループが受け取るべきマージンを相殺した後の金額を支払います。売上としての認識は広告放送・掲載日になされ、当社グループでは、日本の会計基準に基づき、広告主に請求する金額すべて売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告主から受け取る報酬は、広告主およびその他のクライアントからの広告制作やその他情報成果物の対象です。この報酬金額は、通常、当社内部でのコストや外注先等から請求された費用に当社の利益を加えた金額をもとにクライアントと交渉を行い決定されます。また、内容によっては定額または定率、もしくはその他の報酬体系になるものもあります。これら報酬の売上認識は情報成果物が納品された時点でなされています。

#### 貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客から回収不能時に発生する損失に備えるために2つの観点からの分析に基づき貸倒引当金を計上しています。1つは個別の貸倒懸念債権の回収可能性を検討して回収不能見込み額を計上するもので、当社およびすべての連結会社において検討がなされ、必要金額が計上されております。さらに当社および国内連結子会社は、貸倒懸念債権以外の一般の債権についても、過去の貸倒発生実績率により包括的な引当金も計上しております。

広告主等の顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引き当てが必要となる場合があります。

#### 投資の減損

当社グループは、継続的な成長を目指して、成長が見込まれる新規事業、海外事業および取引先等への投資を行っております。これらの投資には時価の算定と変動の認識が容易な公開会社の株式と、時価の算定が困難な非公開会社の株式等が含まれます。当社グループは両者について時価下落が一時的でないとは判断した場合、投資額の減損損失を評価損として計上しております。将来の市況の悪化、投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない時価の下落が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、実現可能性を慎重に勘案した継続的なタックスプランニングに基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、税効果を実現できないと判断した場合、当該判断を行った事業年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上する場合があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付費用および債務は年金数理計算上で算定される前提条件に基づいて算出・計上されております。各年の実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積された将来にわたって定期的に認識されるため、計上される費用および債務に影響を及ぼす場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高および売上総利益

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、4,247億5百万円(前年同期比2.6%増)となりました。そのうち、広告業セグメントの外部顧客に対する連結売上高は、4,153億1百万円(前年同期比2.9%増)となりました。主な増収の要因は、金融・保険、情報・通信、交通・レジャー業種の広告主や官公庁宛に売上が拡大したこと、セールスプロモーション、制作、マーケティングなどの分野においても「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」などの受注拡大によるものであります。

その他の事業セグメントの外部顧客に対する売上は、雑誌やムック本の返品率が予想以上に高かったため、前連結会計年度を下回りました。その結果94億4百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

売上総利益は、コスト管理を推進して収益力向上を目指しましたが、477億7千4百万円(前年同期比2.7%減)となり前連結会計年度を下回りました。

#### 営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、当社本社ビル賃借料や、賞与引当金繰入額の削減など、費用の抑制に努め402億8千6百万円(前年同期比1.3%減)となりましたが前述の売上総利益の減少の影響で営業利益は74億8千8百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

経常利益は受取配当金や受取利息、為替差益の増加により104億8千2百万円(前年同期比2.2%増)となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は投資有価証券売却益12億2百万円や貸倒引当金の戻入額3千4百万円等の計上により、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し、13億1千4百万円となりました。

特別損失は、貸倒引当金の繰入額3億3千1百万円の計上や、投資有価証券評価損1億9千6百万円の計上等を行いました。前連結会計年度に比べ11億6千9百万円減少し、7億6千8百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は110億2千8百万円(前年同期比16.8%増)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた当期純利益は59億4千6百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、4 [ 事業等のリスク ] に詳述したとおりであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しは、3 [ 対処すべき課題 ] に詳述したとおりであります。

#### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 資産、負債および資本

当連結会計年度末の当社連結総資産は、売上債権の回収による減少等がありましたが、投資有価証券の大幅な時価上昇により、総資産は79億6千6百万円増加し、2,468億6千7百万円となりました。最も大きな資産である売上債権は前連結会計年度末に比べ21億5千9百万円減少の1,030億7千8百万円であり、その末残ベースの回転期間は2.91ヵ月でした。同様に買掛債務も前連結会計年度末に比べ47億8百万円減少の856億1千5百万円となり、その末残ベースの売上原価に対する回転期間は2.73ヵ月でした。

投資有価証券は、株式等の時価上昇等により、186億4千万円増加し、931億6千1百万円になりました。

連結自己資本は、当期純利益59億4千6百万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加、前連結会計年度期末および当連結会計年度中間配当と自己株式取得合計28億9千7百万円の実施による減少等により、前連結会計年度末に比べ108億5千7百万円増加の1,347億5千1百万円となりました。自己資本比率は54.6%であり、財務の安定性を維持しました。

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は1 [ 業績等の概要 ] に詳述したとおりですが、営業活動によるキャッシュ・フローが1億8千9百万円の収入超、投資活動によるキャッシュ・フローが52億2百万円の支出超、財務活動によるキャッシュ・フローが31億2千8百万円の支出超となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ78億4千万円減少の219億3千8百万円でした。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣および当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、常に新しい広告サービスの提供によって、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献し、継続して企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る経済環境は、企業業績の堅実な回復に牽引された緩やかな成長基調が家計部門にも波及し、原油高や米国・中国の金融引き締めなどの不安要因も懸念されるものの、今後の経済成長の加速化期待などにより8月以降株式市場は活況を呈し、外需に加えて国内民需が活発化し持続的な成長を続けました。

国内広告市場においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、ブログを通じたネットワーク化など、メディア環境の急速な多様化が見られましたが、新しいメディア市場の絶対規模はいまだ限られたものにとどまったため、当期通年での国内広告費の成長幅は依然名目GDP並みだったものと予想されております。しかしながら多様なメディア環境は、市場の供給過多、就業形態の多様化、少子高齢化、などの社会経済環境変化とともに、消費者の需要を一層多様化・複雑化させ、購買プロセスの変化を加速させており、その市場規模も急拡大を続けていくと予想されております。

このような環境下、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法提示および消費者との全接点を網羅し業績向上に貢献するキャンペーンの立案・実施、さらにブランディングパートナーへとより高度化し、広告業界の競争環境は一層厳しくなり、大手広告会社の間でも選別が更に進みました。それに加えて、中国・アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、海外市場ネットワークの整備もますます重要になっております。

複雑化・高度化するクライアントニーズに応えるとともに、激化する広告業界の競争に勝ちぬくため、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーと自らを位置づけ、競争力を強化してまいります。そして、企業体質の改善や資本効率の改善に努め、リスクをコントロールした事業投資を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益力を向上させ、企業価値の持続的な増大を図り、適切な利益還元を実現して参りたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	680		312	993	1,636
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	53		12	65	138
中部支社その他国内事務所 (名古屋市中区他9ヶ所)	広告業	事務所	49		41	91	169
熱海保養所他厚生施設及び社 宅他 (静岡県熱海市他43ヶ所)	広告業	厚生施設他	530	373 (992,235)	0	904	

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日本文芸社	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	事務所	427	560 (400.12)	10	998	90

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は主として器具備品であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	年間賃借料 1,990	
本社オフィス他 (東京都中央区他)	広告業	器具備品等	年間リース料 770	1,364

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

(注) 定款第5条のただし書きにおいて、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずると定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所 市場第一部	
計	51,655,400	51,655,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月10日(注)		51,655,400		37,581	32,767	7,839

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。



## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	56	21	205	199	3	9,476	9,960	
所有株式数(単元)	0	59,599	10,055	27,212	278,510	2,445	137,393	515,214	134,000
所有株式数の割合(%)		11.57	1.95	5.28	54.06	0.47	26.67	100	

- (注) 1 自己株式3,702,551株のうち37,025単元(3,702,500株)を「個人その他」の欄に、51株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式5,520株のうち55単元(5,500株)を「その他の法人」の欄に、20株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インター ナショナル・ホールディング・ ビーヴィ (常任代理人 大和証券エスエ ムピーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1 8 1)	10,331	20.00
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	2,949	5.70
メロン バンク トリーテイ クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3 11 1)	2,678	5.18
稲垣正夫	東京都中野区松が丘2 32 7	1,638	3.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	1,244	2.40
シービーエヌワイ サード ア ベニュー インターナショナル バル ファンド (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川2 3 14)	1,001	1.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 9 1	851	1.64
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイ ー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	843	1.63
シービーエヌワイ ユーエムピ ー ファンド (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106	801	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2 11 3	765	1.48
計		23,104	44.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

435千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

396千株

2 当社は自己株式を3,702,551株(7.16%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

3 ピーター キャンドイル アンド アソシエイツ(パミュダ)リミテッドより、平成17年10月17日付(報告義務発生日平成17年9月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によればピーター キャンドイル アンド アソシエイツ(パミュダ)リミテッドをはじめとする計2社により総数4,391,200株(出資比率8.50%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより、平成18年1月10日付(報告義務発生日平成17年12月31日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドをはじめとする計8社により総数4,066,790株(出資比率7.87%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- 5 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドより、平成17年9月30日付(報告義務発生日平成17年9月23日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により2,698,200株(出資比率5.22%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- 6 サード・アベニュー・マネジメント・エルエルシーより、平成17年8月25日付(報告義務発生日平成17年6月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により2,592,000株(出資比率5.02%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,702,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,818,900	478,189	
単元未満株式	普通株式 134,000		
発行済株式総数	51,655,400		
総株主の議決権		478,189	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,500株(議決権55個)および20株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	中央区築地1-13-1	3,702,500		3,702,500	7.16
計		3,702,500		3,702,500	7.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月14日決議)	500,000	1,860,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	1,860,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.00	0.00

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社は配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、当期より1株当たり年間20円を下限とし配当の長期安定性も図りながら、グループ連結当期純利益の25%を目安に年間配当を実施する、業績連動型を基本とすることといたしました。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約25%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、当期の連結当期純利益による年間普通配当は1株当たり31円といたしました。当期の中間配当は1株当たり10円とさせていただきますので、当期末の普通配当は差し引き1株当たり21円といたしました。また、平成18年3月19日に当社は創立50周年を迎えますので、1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。従いまして上記の普通配当とあわせて、当期の1株当たり年間配当金額は36円であります。年間普通配当の連結当期純利益に対する配当性向は25.1%、記念配当を加えた配当性向は29.1%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月17日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	3,350	3,270	2,995	3,400	3,970
最低(円)	1,880	1,948	1,870	2,520	2,845

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,210	3,280	3,700	3,680	3,970	3,960
最低(円)	3,100	3,120	3,270	3,500	3,680	3,740

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		稲垣 正夫	大正11年10月27日生	昭和31年3月 当社創業 昭和31年5月 代表取締役社長就任 昭和55年5月 ASATSU AMERICA INC.(現 ADK America Inc.)代表取締役就任 平成4年3月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成4年9月 (株)新華エンタープライズ代表取締役社長就任(現任) 平成5年2月 当社代表取締役社長就任 平成7年8月 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.代表取締役就任(現任) 平成8年9月 広東旭広告有限公司代表取締役就任 同年同月 上海旭通広告有限公司代表取締役就任(現任) 平成10年11月 WPP Group plc取締役就任 平成17年4月 上海第一企画互通広告有限公司代表取締役就任(現任) 同年同月 上海広告装演有限公司代表取締役就任(現任) 平成17年7月 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.代表取締役就任(現任) 同年同月 Asachin International Ltd.代表取締役就任(現任)	1,638
代表取締役 社長		長沼 孝一郎	昭和20年1月4日生	昭和52年7月 (株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 昭和56年8月 当社入社 平成8年1月 国際本部長 平成10年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成13年1月 海外ネットワークセンター及びASATSUワールドワイドカンパニープレジデント兼アサツーWPPアライアンス本部長 平成13年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 上海広告装演有限公司代表取締役就任 平成16年1月 WPP Group plc取締役就任(現任)	62
取締役	営業部門担当	広瀬 英昭	昭和17年5月14日生	昭和40年7月 (株)国際貿易入社 昭和44年7月 当社入社 平成10年1月 第4営業本部長 平成13年4月 業務役員就任 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成16年1月 営業部門担当兼第4ADカンパニープレジデント 平成16年4月 常務執行役員兼務(現任) 平成17年1月 支社部門担当兼国内ネットワークカンパニープレジデント 平成18年1月 営業部門担当(現任)	4
取締役	コーポレート 部門担当	菱山 武雄	昭和20年7月15日生	昭和54年5月 (株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 昭和56年2月 当社入社 平成10年1月 第7営業本部長 平成13年4月 業務役員就任 平成14年1月 経営サポートセンタープレジデント 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成16年1月 コーポレート部門担当兼コーポレートセンタープレジデント 平成16年4月 常務執行役員兼務(現任) 平成18年1月 コーポレート部門担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	森 賢 二	昭和21年 8月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 1月 第6営業本部長 平成13年 4月 業務役員就任 平成14年 3月 取締役就任(現任) 平成16年 1月 営業部門担当兼第1ADカンパニー プレジデント 平成16年 4月 常務執行役員兼務(現任) 平成18年 1月 営業部門担当(現任)	2
取締役	メディア コンテンツ 部門担当	永 井 秀 之	昭和20年10月 7日生	昭和44年 4月 第一企画株式会社入社 平成 2年 7月 同社取締役就任 平成 9年 7月 同社常務取締役就任 平成11年 1月 当社取締役就任 平成11年 1月 常務取締役就任 平成12年 3月 取締役退任 平成12年 4月 業務役員就任 平成15年12月 (株)日本アドシステムズ代表取締役 社長就任(現任) 同年同月 (株)ライトソング音楽出版代表取締 役社長就任(現任) 平成16年 1月 メディア部門担当コンテンツセン タープレジデント 平成16年 3月 取締役就任(現任) 同年同月 (株)スーパービジョン代表取締役社 長就任(現任) 平成16年 4月 執行役員兼務 平成16年12月 IMMG Pte.Ltd.代表取締役就任(現 任) 同年同月 PT. IMMG Indonesia代表取締役就 任(現任) 平成17年 1月 インタラクティブコミュニケーシ ョンセンター担当兼務 平成17年 4月 常務執行役員兼務(現任) 平成18年 1月 メディアコンテンツ部門担当(現 任)	7
取締役	営業部門担当	大 野 和 彦	昭和19年 3月 9日生	昭和41年 4月 第一企画株式会社入社 平成11年 1月 当社第3ADカンパニー第7営業本 部長 平成12年 4月 役員待遇第2ADカンパニー第7 営 業本部長 平成13年 4月 業務役員就任 同年同月 第2ADカンパニープレジデント 平成16年 3月 取締役就任(現任) 平成16年 4月 執行役員兼務(現任) 平成18年 1月 営業部門担当(現任)	1
取締役	経理部門担当	金 成 正 信	昭和19年10月 1日生	昭和45年 4月 株式会社大沢商会入社 昭和60年 2月 当社入社 平成12年 4月 役員待遇経営企画室本部長 平成14年 4月 業務役員就任 平成15年 1月 経理センタープレジデント 平成16年 3月 取締役就任(現任) 平成16年 4月 執行役員兼務(現任) 平成18年 1月 経理部門担当(現任)	2
取締役	プランニング 部門担当	笠 井 宏 明	昭和22年 7月 9日生	昭和44年 4月 第一企画株式会社入社 平成11年 1月 当社第2ADカンパニー第6営業本 部長 平成12年 1月 第3ADカンパニープレジデント 平成15年 1月 業務役員就任 平成16年 3月 取締役就任(現任) 平成16年 4月 執行役員兼務(現任) 平成17年 1月 プランニング部門担当兼プラン ニング総括プレジデント 平成18年 1月 プランニング部門担当(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	成 松 和 彦	昭和23年 2月15日生	昭和52年 5月 昭和62年 2月 平成11年 1月 平成13年 1月 平成15年 1月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成18年 1月	株式会社J. ウォルタートンブソン入社 当社入社 第1国際本部長 ADKワールドワイドカンパニープレジデント 業務役員就任 取締役就任(現任) 執行役員兼務(現任) 営業部門担当兼第1グローバルアカウントカンパニープレジデント 営業部門担当(現任)	1
取締役	営業部門担当	清 水 與 二	昭和21年 8月24日生	昭和45年 4月 平成13年 1月 平成15年 1月 平成16年 1月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成18年 1月	当社入社 第2ADカンパニーバイspreジデント 第6ADカンパニープレジデント 業務役員就任 執行役員就任(現任) 取締役就任(現任) 営業部門担当(現任)	1
取締役		サー・マーチン・ソレル	1945年 2月14日生	1985年12月 1998年11月	WPP Group plc取締役兼グループ最高経営責任者(現任) 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		境 芳 郎	昭和30年 8月29日生	昭和53年 4月 昭和58年10月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成11年 1月 平成12年 3月	㈱西武百貨店入社 第一企画㈱入社 同社取締役就任 同社監査役就任 同社取締役就任 当社取締役就任 監査役就任(現任)	351
監査役 (常勤)		本 多 昭 次	昭和20年 1月 9日生	昭和46年 4月 平成 8年 9月 平成10年 1月 平成14年 3月	㈱三菱銀行入行 ㈱東京三菱銀行大森支店長 東京ダイヤモンド・グローバルサービス㈱常務取締役 当社監査役就任(現任)	1
監査役 (常勤)		阿 部 勝 美	昭和23年 8月 3日生	昭和46年 7月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 3月	農林中央金庫入庫 同 管財室長 農中信託銀行㈱常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		春 木 英 成	昭和15年 7月29日生	昭和41年 4月 平成 9年 7月 平成15年 3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 春木・澤井・井上法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	
計						2,084

(注) 監査役本多昭次、監査役阿部勝美及び監査役春木英成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社は、上場会社の企業活動の最終的な目的は、持続的な成長を通じ、株主にとっての企業価値の最大化をはかることであると認識しています。上場会社がこの目的にそった成果を継続的に挙げることができるよう、経営を動機付けし、監視する仕組みがあることは、企業価値を長期に安定して高めていくこと、ひいては競争力を高めていくための基本的な要素のひとつであります。したがって企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスは、この目的に沿って有効に機能していることが肝要であります。企業経営にあたってはさまざまなステークホルダーとの複雑な利害調整をする必要がありますが、上場会社は広く資本市場に資本を求めており、経営を執行する経営者を選任・監督し、あるいは自ら経営を執行する取締役の権限の源泉は、資本の出し手である株主の信任でありますので、株主の権利を最も保護し、かつ平等に扱うことができる環境が整っていることが、コーポレート・ガバナンスの有効性の要件であります。

当社は以上の考え方のもとに、コーポレート・ガバナンスに関する施策を以下のとおり実施しております。

### 会社の機関の内容

当社は次の理由から監査役設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスのありかたで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化について、次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが、効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、監査役設置会社として、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。

当社は取締役の責任を明確にするため、その任期を1年として株主の信任を問う機会を増やしております。取締役ににつきましては、現任12名体制で臨んでおります。このうちから代表取締役2名および業務執行取締役9名を選任しております。取締役12名のうちサー・マーチン・ソレル取締役は社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人WPP Group plcの取締役最高経営責任者(CEO)を兼任しております関係で、当社はWPP Group plcの駐日連絡担当者を通じて社外取締役との綿密な連絡を維持しております。

取締役会は原則として月1回開催する定めとなっており、当期におきましては臨時を含め14回開催いたしました。うち2回は会計監査人の臨席を要請し、会計監査の結果を直接聴取しております。

監査役につきましては、現任監査役4名体制で臨んでおります。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、うち1名は弁護士を迎え入れております。常勤監査役は全取締役会に出席し、非常勤監査役も2名ともほぼ全取締役会に出席しております。また監査役会は、今期におきまして6回開催いたしました。なお監査役の専従スタッフはとくに設置しておりません。

業務執行・経営の監視の仕組みは次のとおりです。意思決定の決裁段階は、スピードのある経営を目指して極力フラット化し、取締役会、社長、本部長、局長の4段階に収斂させております。取締役会の大綱決定に基づく業務執行組織は、社長を頂点としてその下を本部、局に分け、局を基本的な最小組織単位とし業務分掌も局に対して割り振っております。関連性のある複数の本部をまとめて「部門」とし、執行役員が部門担当執行役員として指導にあたっております。権限の集中する社長の意思決定を補佐するため、部門担当執行役員をメンバーとする経営戦略会議を原則としてほぼ毎週1回開催し(当期は38回開催)、重要な業務執行について意見交換をしております。経営戦略会議には常勤監査役も出席して適法性・妥当性をチェックしており、さらに問題意識の共有と透明性を確保するために、その議事抄録は一般従業員が閲覧できるように社内電子掲示板で公開しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

現在の内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門(経理局、業務管理局)による業務監視を強化するのみならず、営業推進局や各計画局等、現業部門内の業務推進部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。また、規定の整備、分課分掌と職務権限の明確化は業務プロセスの基礎であり、その実行も進める努力をしております。

しかしながら近く施行される会社法のもとでは、内部統制は業務の適正性を確保する体制としてより体系的で網羅的なものとして再構築する必要があると考えております。そして今後要求される内部統制の体制は、従来の手法によるだけでは不十分であり、リスクの評価を行い、いわゆるPDCAサイクル(注)に則ったマネジメントシステム手法の適用による体制が必要であろうと考えます。そのようなシステムの整備が喫緊の最重要課題であると認識し、準備にとりかかっております。内部統制の整備は管理コストを増大させ、短期的には効率を低下させる懸念があるものの、このシステムを整備することは、法律による要求を満たすことに加え、不正、誤謬による損失発生を回避することによって間接的に当社の業績の長期的な向上につながるものと考え、積極的に取り組んでおります。

(注) PDCAはPlan Do Check Actionという事業活動プロセスの循環を表しています。

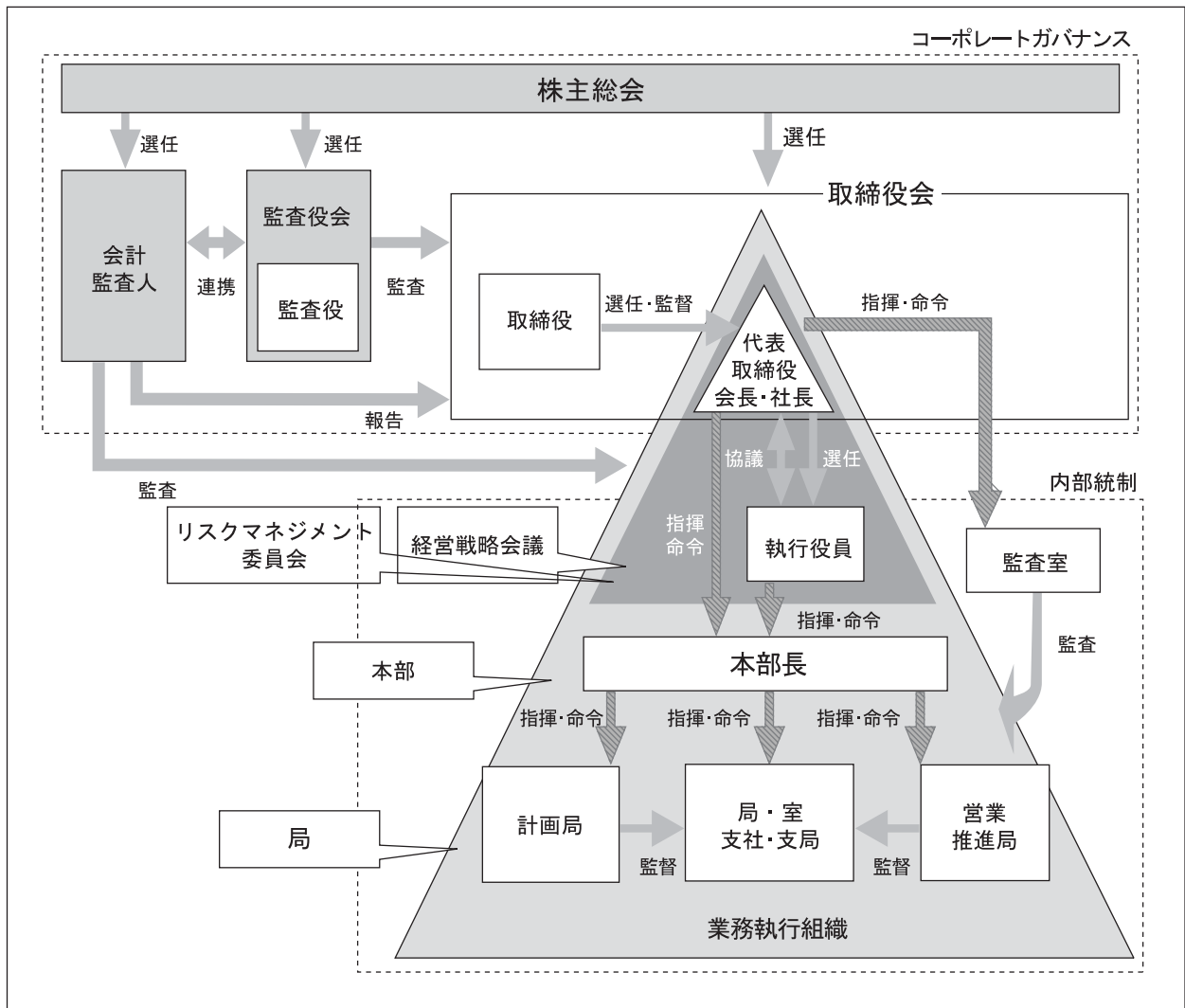
#### リスク管理体制の整備の状況

近く施行される会社法のもとでは、リスク管理体制は「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として、内部統制システムの一環に組み込まれる必要がありますが、現在の体制では、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会が活動しております。

コンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムの構築と運営にあっており、個人情報保護委員会はマーケティング業務やキャンペーン業務のために大量の消費者情報を取り扱うにあたり事故が起こらないように、体制の整備にあっております。また情報セキュリティ委員会では、個人情報を含む各種の業務情報の安全管理のための体制構築を任務としております。災害対策委員会は地震、大停電などの災害に際しての事業継続力を確保することを目的として、阪神大地震の直後に整備したマニュアルのリニューアルを手始めとして、さまざまな施策に取り組んでおります。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組み(模式図)



- 1 監査室は業務執行組織全般に対する、営業推進局は営業部門の組織に対する、計画局は媒体仕入・スタッフ部門の組織に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。
- 2 平成18年1月1日付けをもって業務執行組織の変更を行い、カンパニーおよびセンターを本部に、その長であるプレジデントを本部長に改称いたしました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の監査室が担当しており、その人数は3名であります。監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出するとともに、監査室員が監査役会に出席し、監査役監査および監査人監査との連携をはかっております。

#### 監査役監査の状況

監査役監査は、上述したところのほか、監査役相互の連携をとるために正式な監査役会のほか、取締役会出席の後に常勤・非常勤監査役の連絡会を行い、問題点について意見交換を行っております。また監査法人保森会計事務所との連携をはかるため、確定決算時および中間決算時の年2回、監査役会に会計監査人の出席を要請し、会計監査結果の説明を受けております。

#### 会計監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しており、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		監査継続年数
代表社員 業務執行社員	横 川 三喜雄	21年(注)
代表社員 業務執行社員	窪 田 健 一	4年

(注) 「独立性に関する法改正対応解釈指針第六号(中間報告)」の「大会社等の規制・ローテーションについて(平成16年3月17日:日本公認会計士協会)」の基準により横川氏が連続して当社監査関連業務に従事した期間は3会計期間であります。

監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 12名

#### 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円  
上記以外の報酬 0百万円

なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の監査報酬は、英文による招集通知のレビュー等による報酬であります。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のサー・マーチン・ソレルは、英国法人WPP Group plcの取締役最高経営責任者(CEO)を兼任しており、当社は同社と資本・業務提携契約を締結するにあたり取締役として受け入れたものであります。当社と同社との関係は、4 [事業等のリスク] に記載するとおりであります。

社外監査役の春木英成非常勤監査役は弁護士であり、監査役自身あるいはその主宰する法律事務所所属の弁護士から個別の案件について法務サービスの提供を受け、対価として弁護士報酬を支払うことがあります。継続的な顧問契約は締結しておりません。

社外監査役の本多常勤監査役および阿部常勤監査役については、特に記載すべき関係はありません。

取締役の年間報酬総額 304百万円  
監査役の年間報酬総額 44百万円

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

委員会等の開催・出席状況、各委員会の活動・成果の概要

リスクマネジメント委員会は今期において4回開催し、下部組織であるコンプライアンス委員会等の活動状況を聴取し、指示を与えました。

コンプライアンス委員会は、今期においては社内通報先に加えて外部法律事務所を通報先とする新しい内部通報制度(「ヘルプライン制度」)を制定し運用を開始いたしました。

個人情報保護委員会は、プライバシーポリシーを制定し、社内の教育を実施するとともに、取引先との間に協定を締結し、個人情報保護法の施行にともなう事故防止の対策を推進いたしました。

情報セキュリティ委員会は、ますます重要となる情報管理をシステム化するため、情報セキュリティマネジメント規格であるISMS認証基準およびBS7799の基準を満たすべく情報セキュリティポリシーをこれに適合するよう改定し、今期においてメディア戦略企画業務、セールスプロモーション業務など6業務を対象として両規格の認証を取得いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	3	22,749		21,334		
2 受取手形及び売掛金	1	105,237		103,078		
3 有価証券		10,377		2,987		
4 たな卸資産		6,939		7,575		
5 繰延税金資産		1,550		629		
6 その他		1,646		2,588		
7 貸倒引当金		709		683		
流動資産合計		147,790	61.9	137,510	55.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	3,988		3,985		
減価償却累計額		1,703	2,284	1,856	2,129	
2 土地	3		1,323		1,310	
3 その他		2,012		1,876		
減価償却累計額		1,330	682	1,286	589	
有形固定資産合計			4,290		4,029	1.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			2,231		1,791	
2 その他			251		198	
無形固定資産合計			2,483		1,990	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,3		74,520		93,161	
2 長期貸付金			965		1,006	
3 繰延税金資産			535		464	
4 その他	2		9,864		10,159	
5 貸倒引当金			1,549		1,453	
投資その他の資産 合計			84,335	35.3	103,337	41.9
固定資産合計			91,109	38.1	109,357	44.3
資産合計			238,900	100	246,867	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	1	90,324		85,615	
2	3	405		573	
3	3	368		49	
4		2,507		1,003	
5		79		56	
6		1,818		453	
7		893		750	
8		5,217		5,814	
		101,614	42.5	94,319	38.2
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1		500		500	
2	3	228		158	
3		5,934		12,477	
4		4,724		2,801	
5		617		635	
6		178		225	
		12,182	5.1	16,798	6.8
		113,796	47.6	111,117	45.0
<b>負債合計</b>					
<b>(少数株主持分)</b>					
		1,209	0.5	997	0.4
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
		37,581	15.7	37,581	15.2
<b>資本剰余金</b>					
		40,607	17.0	40,607	16.5
<b>利益剰余金</b>					
		39,336	16.5	44,191	17.9
<b>その他有価証券 評価差額金</b>					
		14,078	5.9	21,784	8.8
<b>為替換算調整勘定</b>					
		99	0.1	277	0.1
<b>自己株式</b>					
		7,810	3.3	9,690	3.9
		123,894	51.9	134,751	54.6
		238,900	100	246,867	100
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>					



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			413,898	100	424,705	100	
売上原価			364,819	88.1	376,931	88.8	
売上総利益			49,079	11.9	47,774	11.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		132					
2 給与手当		20,133		20,972			
3 賞与引当金繰入額		1,669		307			
4 退職給付費用		1,852		1,782			
5 役員退職慰労引当金繰入額		45		50			
6 福利厚生費		2,648		2,637			
7 賃借料		3,739		3,642			
8 減価償却費		475		373			
9 その他		10,123	40,819	9.9	10,520	40,286	9.4
営業利益			8,260	2.0	7,488	1.8	
営業外収益							
1 受取利息		327		462			
2 受取配当金		936		1,092			
3 有価証券売却益		0		22			
4 連結調整勘定償却額		33		165			
5 持分法による投資利益		350		124			
6 生命保険契約配当金		30		86			
7 不動産賃貸収益				109			
8 為替差益				460			
9 その他		654	2,332	0.6	600	3,125	0.7
営業外費用							
1 支払利息		41		37			
2 子会社移転費用		37					
3 不動産賃貸費用				50			
4 為替差損		98					
5 その他		157	335	0.1	42	130	0.0
経常利益			10,257	2.5	10,482	2.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	17		2	
2 投資有価証券売却益		683		1,202	
3 貸倒引当金戻入益		156		34	
4 退職給付制度変更益		225			
5 その他		37	1,120	75	1,314
					0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3	182		20	
2 減損損失	4	579			
3 投資有価証券評価損	5	273		196	
4 投資有価証券売却損		6		50	
5 貸倒引当金繰入額				331	
6 役員退職金		195		72	
7 特別退職金	6	129		64	
8 関係会社株式評価損	5	173			
9 過年度海外給与較差 補填金		356			
10 その他		39	1,937	32	768
					0.2
税金等調整前 当期純利益			9,440		11,028
					2.6
法人税、住民税 及び事業税		4,076		2,957	
法人税等調整額		129	4,206	2,068	5,025
					1.2
少数株主利益			53		56
					0.0
当期純利益			5,181		5,946
					1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,607		40,607
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			40,607		40,607
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,167		39,336
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,181		5,946	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			5,181	19	5,966
利益剰余金減少高					
1 配当金		889		1,017	
2 役員賞与		122	1,011	94	1,111
利益剰余金期末残高			39,336		44,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,440	11,028
2 減価償却費	2	1,333	1,246
3 減損損失		579	
4 連結調整勘定償却額		33	165
5 投資有価証券評価損		273	196
6 関係会社株式評価損		173	
7 貸倒引当金の増減額( : 減少)		573	191
8 賞与引当金の増減額( : 減少)		628	1,373
9 返品調整引当金の増減額( : 減少)		120	143
10 退職給付引当金の増減額( : 減少)		870	1,925
11 役員退職慰労引当金の増減額( : 減少)		121	18
12 受取利息及び配当金		1,263	1,555
13 支払利息		41	37
14 為替差損益( : 利益)		57	44
15 持分法による投資損益( : 利益)		350	124
16 有価証券売却益		0	22
17 有価証券売却損		1	
18 投資有価証券売却益		683	1,202
19 投資有価証券売却損		6	50
20 有形固定資産除売却損益( : 利益)		181	42
21 売上債権の増減額( : 増加)		3,192	3,070
22 たな卸資産の増減額( : 増加)		529	447
23 仕入債務の増減額( : 減少)		3,554	5,125
24 未収入金の増減額( : 増加)		278	150
25 未払金の増減額( : 減少)		248	527
26 役員賞与の支払額		128	95
27 特別退職金		129	64
28 役員退職金			72
29 その他		216	119
小計		10,205	3,234
30 利息及び配当金の受取額		1,193	1,498
31 利息の支払額		42	34
32 特別退職金の支払額		129	64
33 役員退職金の支払額			72
34 法人税等の支払額		3,926	4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,301	189

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		6,911	4,831
2		6,890	4,331
3		1,053	1,261
4		1,532	2,068
5		164	189
6		329	34
7		451	337
8		8,577	8,315
9		3,932	4,150
10			137
11		186	
12		147	
13		414	259
14		474	423
15		605	99
16		84	778
		3,764	5,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		75	157
2		50	
3		74	388
4		200	
5			10
6		2,889	1,880
7		889	1,017
8		29	10
		3,956	3,128
		73	281
		346	7,860
		30,125	29,778
			20
		29,778	21,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の情報」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は㈱三友エージェンシー(現・㈱トライコミュニケーション)が、第一企画リレーションシップマーケティング㈱と合併、㈱第一企画コミュニケーションズの清算結了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の情報」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の増加は前連結会計年度において非連結子会社でありましたADK Thai Holding Ltd. (旧社名 AST Advertising Co.,Ltd.)であり、同社を連結子会社 DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd. の持株会社とする資本再編を行ったことによるものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. なお、持分法適用の非連結子会社の減少はMedia Plus Communications Ltd.の清算結了によるものであります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： 其他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法 たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。 デリバティブ：時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物    10～50年 無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： 同左  たな卸資産： 同左  デリバティブ：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 同左  無形固定資産：定額法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>返品調整引当金： 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員の退職金制度について従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響につきましては注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、579百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度60百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度39百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から、従来、投資その他の資産の「その他」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、713百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収益」(前連結会計年度108百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。 2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度33百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が297百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ297百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,461百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,181百万円</b></td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金368百万円、長期借入金228百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券111百万円を差入れております。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,196,572株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告 有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告 有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 312百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 12百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">借入金 89百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオメディス インター ナショナル</td> <td style="text-align: right;">借入金 80百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">買掛金 91百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,830百万円</b></td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	受取手形	726百万円	支払手形	1,699百万円	投資有価証券(株式)	6,461百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	129百万円	現金預金(定期預金)	437百万円	建物及び構築物	210百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	149百万円	<b>計</b>	<b>1,181百万円</b>	普通株式	3,196,572株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	12百万円	北京第一企画広告 有限公司	借入金2,231百万円	北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金 312百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円	IMMG Pte.Ltd.	借入金 89百万円	(株)バイオメディス インター ナショナル	借入金 80百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 91百万円	<b>計</b>	<b>2,830百万円</b>	<p>1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,051百万円</b></td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金540百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金158百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円、投資有価証券183百万円を差入れております。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,702,551株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告 有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告 有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 354百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 14百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Asta Atria Surya</td> <td style="text-align: right;">借入金 12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオメディス インター ナショナル</td> <td style="text-align: right;">借入金 80百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">買掛金 89百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,027百万円</b></td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	受取手形	1,017百万円	支払手形	1,548百万円	投資有価証券(株式)	6,436百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	286百万円	現金預金(定期預金)	251百万円	建物及び構築物	181百万円	土地	344百万円	投資有価証券(株式)	273百万円	<b>計</b>	<b>1,051百万円</b>	普通株式	3,702,551株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	17百万円	北京第一企画広告 有限公司	借入金1,460百万円	北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金 354百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円	PT.Asta Atria Surya	借入金 12百万円	(株)バイオメディス インター ナショナル	借入金 80百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 89百万円	<b>計</b>	<b>2,027百万円</b>
受取手形	726百万円																																																																								
支払手形	1,699百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,461百万円																																																																								
その他の投資その他の資産 (出資金)	129百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	437百万円																																																																								
建物及び構築物	210百万円																																																																								
土地	385百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	149百万円																																																																								
<b>計</b>	<b>1,181百万円</b>																																																																								
普通株式	3,196,572株																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	12百万円																																																																								
北京第一企画広告 有限公司	借入金2,231百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金 312百万円																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円																																																																								
IMMG Pte.Ltd.	借入金 89百万円																																																																								
(株)バイオメディス インター ナショナル	借入金 80百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 91百万円																																																																								
<b>計</b>	<b>2,830百万円</b>																																																																								
受取手形	1,017百万円																																																																								
支払手形	1,548百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,436百万円																																																																								
その他の投資その他の資産 (出資金)	286百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	251百万円																																																																								
建物及び構築物	181百万円																																																																								
土地	344百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	273百万円																																																																								
<b>計</b>	<b>1,051百万円</b>																																																																								
普通株式	3,702,551株																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	17百万円																																																																								
北京第一企画広告 有限公司	借入金1,460百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金 354百万円																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円																																																																								
PT.Asta Atria Surya	借入金 12百万円																																																																								
(株)バイオメディス インター ナショナル	借入金 80百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 89百万円																																																																								
<b>計</b>	<b>2,027百万円</b>																																																																								

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>6 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 307百万円</p>	<p>(2)係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループにおきましては、現在、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握に努めております。今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p> <p>6 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 27百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>北海道ニセコ町他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 資産は、事業の種類別セグメントごとにグルーピングを行っております。但し、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。</p> <p>5 減損処理にともなうものであります。</p> <p>6 主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p>	建物	17百万円	建物	38百万円	土地	143百万円	用途	種類	場所	件数	遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件	建物	113百万円	土地	465百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、872百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p>	器具備品	2百万円	建物	12百万円	土地	6百万円	車輛運搬具	1百万円	器具備品	0百万円
建物	17百万円																												
建物	38百万円																												
土地	143百万円																												
用途	種類	場所	件数																										
遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件																										
建物	113百万円																												
土地	465百万円																												
器具備品	2百万円																												
建物	12百万円																												
土地	6百万円																												
車輛運搬具	1百万円																												
器具備品	0百万円																												



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,749百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>10,377百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>723百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,778百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,749百万円	有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>	計	33,127百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,625百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>723百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,334百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>2,987百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>385百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,938百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,334百万円	有価証券勘定	<u>2,987百万円</u>	計	24,321百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,997百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>385百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>21,938百万円</u>
現金及び預金勘定	22,749百万円																								
有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>																								
計	33,127百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,625百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>723百万円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>																								
現金及び預金勘定	21,334百万円																								
有価証券勘定	<u>2,987百万円</u>																								
計	24,321百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,997百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>385百万円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>21,938百万円</u>																								
<p>2 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	37	17	20	有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	24	8	15
	器具備品	3,251	1,865	1,386		器具備品	3,079	1,833	1,246
ソフトウェア		265	192	72	ソフトウェア		406	189	216
合計		3,555	2,076	1,479	合計		3,510	2,031	1,478
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				655百万円					617百万円
				853百万円					887百万円
				1,508百万円					1,505百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				827百万円					825百万円
				789百万円					789百万円
				36百万円					32百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				10百万円					16百万円
				11百万円					9百万円
				21百万円					26百万円
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	30,797	53,875	23,078
債券	2,795	2,868	72
その他	1,036	1,447	411
小計	34,630	58,191	23,561
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,974	3,538	436
債券	5,216	4,874	342
その他	562	502	59
小計	9,754	8,915	838
合計	44,384	67,107	22,723

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 148百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,464	683	8

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,623
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,558
(4) その他	101
計	11,329

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	676	5,241	1,449	475
(2) その他	43	1,031	83	792
合計	720	6,273	1,533	1,267

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,197	71,274	37,077
債券	4,403	4,604	201
その他	583	705	122
小計	39,183	76,584	37,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,990	1,209	780
債券	8,237	7,628	608
その他			
小計	10,228	8,838	1,389
合計	49,411	85,422	36,011

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。なお、当期に行われた減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,329	1,220	50

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,379
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,078
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	71
(4) その他	760
計	4,289

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。  
株式 164百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	382	8,068	997	2,789
(2) その他	410	25		
合計	792	8,093	997	2,789

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は、実需の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、ヘッジ対象の資産・負債又は予定取引から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。 又、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手續、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1)前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

##### 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	203	135	177	24
売建 (US\$)	309	309	302	6
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引	1,417	1,417	26	26
合計				44

##### 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	1,000	1,000	20	20

#### (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。



(2)当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建(US\$)	135	67	134	0
売建(US\$)	309		353	44
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引	1,417	1,417	0	0
合計				44

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	1,000	1,000	12	12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社1社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来からの退職一時金制度および適格年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度およびキャッシュ・プランを採用しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,181百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,724百万円</td> </tr> </table> <p>( ) 確定拠出年金制度への移行に伴い、年金資産より2,699百万円の資産移換をしております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 期中支払退職年金掛金等( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878百万円</td> </tr> </table> <p>( ) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、5,340百万円であります。</p> <p>4 制度変更に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>( ) 上記の制度変更に伴う影響額は、特別利益に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	10,181百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円	(3) 年金資産	3,950百万円	(4) 退職給付引当金	4,724百万円	(1) 勤務費用	971百万円	(2) 利息費用	250百万円	(3) 期待運用収益	78百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等( )	508百万円	退職給付費用	1,878百万円	(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円	(2) 過去勤務債務一括費用処理額	345百万円	(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	583百万円	(4) 退職給付引当金の減少	225百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型制度を採用し、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、キャッシュ・プラン、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 期中支払退職年金掛金等( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>( ) 確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産総額のうち、平成16年4月から平成17年3月までの掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの事業主分の年金資産額は5,502百万円、従業員分の年金資産額は3,263百万円であり、両者の合計額は8,765百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度における当該年金基金の当社グループの年金資産額5,340百万円は、平成16年3月31日現在の年金資産総額のうち、平成16年1月から平成16年12月までの掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの事業主分の年金資産額であります。</p> <p>4</p>	(1) 退職給付債務	10,794百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,190百万円	(3) 年金資産	6,802百万円	(4) 退職給付引当金	2,801百万円	(1) 勤務費用	642百万円	(2) 利息費用	190百万円	(3) 期待運用収益	59百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等( )	898百万円	退職給付費用	1,820百万円
(1) 退職給付債務	10,181百万円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円																																																
(3) 年金資産	3,950百万円																																																
(4) 退職給付引当金	4,724百万円																																																
(1) 勤務費用	971百万円																																																
(2) 利息費用	250百万円																																																
(3) 期待運用収益	78百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等( )	508百万円																																																
退職給付費用	1,878百万円																																																
(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円																																																
(2) 過去勤務債務一括費用処理額	345百万円																																																
(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	583百万円																																																
(4) 退職給付引当金の減少	225百万円																																																
(1) 退職給付債務	10,794百万円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	1,190百万円																																																
(3) 年金資産	6,802百万円																																																
(4) 退職給付引当金	2,801百万円																																																
(1) 勤務費用	642百万円																																																
(2) 利息費用	190百万円																																																
(3) 期待運用収益	59百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等( )	898百万円																																																
退職給付費用	1,820百万円																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>	<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,447百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,214百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	789百万円	賞与引当金限度超過額	751百万円	退職給付引当金限度超過額	1,652百万円	投資有価証券評価損否認	971百万円	繰越欠損金	587百万円	海外子会社における繰延税金資産	20百万円	1		その他	1,175百万円	繰延税金資産小計	5,947百万円	評価性引当額	500百万円	繰延税金資産合計	5,447百万円	有価証券評価差額金	9,214百万円	海外子会社における繰延税金負債	8百万円	1		その他	151百万円	繰延税金負債合計	9,375百万円	繰延税金負債の純額	3,927百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,480百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,303百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,661百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,439百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	597百万円	賞与引当金限度超過額	115百万円	退職給付引当金限度超過額	967百万円	投資有価証券評価損否認	487百万円	繰越欠損金	279百万円	海外子会社における繰延税金資産	36百万円	1		その他	997百万円	繰延税金資産小計	3,480百万円	評価性引当額	177百万円	繰延税金資産合計	3,303百万円	有価証券評価差額金	14,661百万円	海外子会社における繰延税金負債	5百万円	1		その他	76百万円	繰延税金負債合計	14,743百万円	繰延税金負債の純額	11,439百万円
貸倒引当金限度超過額	789百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	751百万円																																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,652百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	971百万円																																																																				
繰越欠損金	587百万円																																																																				
海外子会社における繰延税金資産	20百万円																																																																				
1																																																																					
その他	1,175百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,947百万円																																																																				
評価性引当額	500百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,447百万円																																																																				
有価証券評価差額金	9,214百万円																																																																				
海外子会社における繰延税金負債	8百万円																																																																				
1																																																																					
その他	151百万円																																																																				
繰延税金負債合計	9,375百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	3,927百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	597百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	115百万円																																																																				
退職給付引当金限度超過額	967百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認	487百万円																																																																				
繰越欠損金	279百万円																																																																				
海外子会社における繰延税金資産	36百万円																																																																				
1																																																																					
その他	997百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,480百万円																																																																				
評価性引当額	177百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,303百万円																																																																				
有価証券評価差額金	14,661百万円																																																																				
海外子会社における繰延税金負債	5百万円																																																																				
1																																																																					
その他	76百万円																																																																				
繰延税金負債合計	14,743百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	11,439百万円																																																																				
<p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	13百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	59百万円	評価性引当額	39百万円	繰延税金資産合計	20百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産の純額	11百万円	<p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	55百万円	その他	42百万円	繰延税金資産小計	98百万円	評価性引当額	62百万円	繰延税金資産合計	36百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	30百万円																																				
繰越欠損金	13百万円																																																																				
その他	45百万円																																																																				
繰延税金資産小計	59百万円																																																																				
評価性引当額	39百万円																																																																				
繰延税金資産合計	20百万円																																																																				
その他	8百万円																																																																				
繰延税金負債合計	8百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	11百万円																																																																				
繰越欠損金	55百万円																																																																				
その他	42百万円																																																																				
繰延税金資産小計	98百万円																																																																				
評価性引当額	62百万円																																																																				
繰延税金資産合計	36百万円																																																																				
その他	5百万円																																																																				
繰延税金負債合計	5百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	30百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.31%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99%	住民税均等割等	0.30%	その他	2.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.54%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.57%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78%	住民税均等割等	0.26%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57%																																								
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99%																																																																				
住民税均等割等	0.30%																																																																				
その他	2.12%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78%																																																																				
住民税均等割等	0.26%																																																																				
その他	0.86%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57%																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,758	10,140	413,898		413,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	89	528	(528)	
計	404,197	10,230	414,427	(528)	413,898
営業費用	395,956	10,208	406,164	(526)	405,638
営業利益	8,241	21	8,262	(2)	8,260
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	228,577	10,471	239,048	(147)	238,900
減価償却費	1,293	40	1,333		1,333
資本的支出	573	42	616		616

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「広告業」について資産は579百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,301	9,404	424,705		424,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	115	512	(512)	
計	415,698	9,519	425,218	(512)	424,705
営業費用	407,988	9,742	417,731	(513)	417,217
営業利益(営業損失)	7,709	(222)	7,486	1	7,488
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,943	10,046	246,989	(122)	246,867
減価償却費	1,204	41	1,246		1,246
資本的支出	505	20	526		526

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社のその他の関係会社	WPP Group plc	London UK	Stg£ 115百万	広告代理	直接 2.64 (所有) 間接 20.96 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	466		

(注) 1 WPP Group plcは、当社の「主要株主(法人)」であるWPP International Holding B.V.の親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP Group plcの役員を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社のその他の関係会社	WPP Group plc	London UK	Stg£ 115百万	広告代理	直接 2.50 (所有) 間接 21.60 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	577		

(注) 1 WPP Group plcは、当社の「主要株主(法人)」であるWPP International Holding B.V.の親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP Group plcの役員を兼任しております。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,554円78銭	1株当たり純資産額	2,809円30銭
1株当たり当期純利益	103円25銭	1株当たり当期純利益	122円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,946百万円
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	92百万円	普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	38百万円
普通株式に係る当期純利益	5,088百万円	普通株式に係る当期純利益	5,908百万円
普通株式の期中平均株式数	49,285,820株	普通株式の期中平均株式数	48,391,630株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)協和企画	第2回無担保社債	平成14年 10月10日	500	500	0.58	無担保社債	平成19年 10月10日
合計			500	500			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	405	573	1.38	
1年以内返済予定の長期借入金	368	49	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	228	158	2.48	平成19年9月8日～ 平成21年5月7日
その他の有利子負債				
合計	1,002	782		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49	48	60	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			13,174		11,360	
2 受取手形	3,7		10,000		9,212	
3 売掛金	3		82,978		82,952	
4 有価証券			10,247		2,408	
5 制作支出金	2		5,648		5,685	
6 未収入金			554		699	
7 前渡金			251		309	
8 前払費用			87		105	
9 繰延税金資産			1,374		471	
10 その他			433		1,169	
11 貸倒引当金			627		553	
流動資産合計			124,123	58.6	113,823	51.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,122		2,096		
減価償却累計額		730	1,392	815	1,281	
2 構築物		79		79		
減価償却累計額		42	37	46	33	
3 車両運搬具		102		95		
減価償却累計額		71	30	66	28	
4 器具備品		1,100		976		
減価償却累計額		661	438	637	338	
5 土地			386		373	
有形固定資産合計			2,285	1.1	2,055	1.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1		1	
2 ソフトウェア			2,183		1,742	
3 その他			77		77	
無形固定資産合計			2,262	1.0	1,821	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	31,263		45,170	
2 関係会社株式		43,926		48,225	
3 出資金		821		114	
4 関係会社出資金		129		286	
5 長期貸付金		225		150	
6 従業員長期貸付金		228		237	
7 関係会社長期 貸付金		619		613	
8 長期預金				2,440	
9 破産・更生債権等		315		325	
10 長期前払費用		19		1	
11 差入保証金		3,490		3,523	
12 その他		3,577		1,916	
13 貸倒引当金		1,414		1,160	
投資その他の資産 合計		83,202	39.3	101,845	46.4
固定資産合計		87,751	41.4	105,722	48.2
資産合計		211,874	100	219,546	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	3,7	23,209		23,395	
2 買掛金	3	60,861		56,672	
3 未払金		2,338		2,006	
4 未払法人税等		2,317		748	
5 前受金		15		295	
6 預り金		403		382	
7 賞与引当金		1,523		120	
8 その他		293		419	
流動負債合計		90,962	42.9	84,039	38.3
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		5,921		12,403	
2 退職給付引当金		3,933		2,015	
3 役員退職慰労引当金		617		635	
4 その他		96		123	
固定負債合計		10,569	5.0	15,178	6.9
負債合計		101,532	47.9	99,217	45.2
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金	4	7,839	17.8	7,839	17.1
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		32,767		32,767	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		40,607	19.2	40,607	18.5
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		1,555		1,555	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		1,100		1,100	
(2) 別途積立金		18,219		21,719	
3 当期末処分利益		5,678		6,472	
利益剰余金合計		26,553	12.5	30,847	14.0
<b>その他有価証券 評価差額金</b>					
自己株式		7,810	3.7	9,690	4.4
資本合計		110,342	52.1	120,328	54.8
負債及び資本合計		211,874	100	219,546	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 広告取扱高		243,673		249,987	
2 制作売上高		130,223	373,897	134,861	384,849
100					100
売上原価					
1 広告取扱仕入高		216,566		223,114	
2 制作費		116,970	333,536	123,131	346,245
89.2					90.0
売上総利益			40,360		38,603
10.8					10.0
販売費及び一般管理費	1				
1 貸倒引当金繰入額		114			
2 交際費		630		641	
3 給与手当		16,575		16,995	
4 賞与引当金繰入額		1,523		120	
5 退職給付費用		1,655		1,532	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		45		50	
7 法定福利費		1,679		1,580	
8 旅費交通費		860		983	
9 賃借料		2,977		2,301	
10 コンピューター費		2,202		2,166	
11 減価償却費		285		232	
12 その他		4,422	32,973	5,265	31,870
8.8					8.3
営業利益			7,387		6,733
2.0					1.7
営業外収益					
1 受取利息		73		93	
2 有価証券利息		161		232	
3 受取配当金	2	1,052		1,192	
4 生命保険契約配当金		43		86	
5 為替差益				453	
6 その他		430	1,761	543	2,602
0.4					0.7
営業外費用					
1 売上割引		12		6	
2 不動産賃貸費用				19	
3 事業組合運用損				9	
4 為替差損		78			
5 その他		67	157	15	50
0.0					0.0
経常利益			8,990		9,284
2.4					2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	17			
2 投資有価証券売却益		634		1,153	
3 ゴルフ会員権売却益		1			
4 貸倒引当金戻入益		52		71	
5 退職給付制度変更益		225	930	1,224	0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	4	49		19	
2 固定資産除却損	5	5		13	
3 減損損失	6	579			
4 投資有価証券評価損	7	280		144	
5 投資有価証券売却損		6		33	
6 関係会社株式評価損	7			128	
7 貸倒引当金繰入額				164	
8 過年度海外給与較差補填金		356			
9 特別退職金	8	111	1,390	59	563
税引前当期純利益			8,531		9,945
法人税、住民税 及び事業税		3,684		2,449	
法人税等調整額		191	3,875	2,114	4,563
当期純利益			4,655		5,382
前期繰越利益			1,467		1,574
中間配当額			444		484
当期末処分利益			5,678		6,472

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,678		6,472
利益処分量					
1 配当金		533		1,246	
2 取締役賞与金		70			
3 別途積立金		3,500	4,103	3,500	4,746
次期繰越利益			1,574		1,726

- (注) 1 前事業年度につきましては、平成16年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年9月27日付で1株につき9円、総額444百万円の間配当を実施いたしました。
- 2 当事業年度につきましては、平成17年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成17年9月26日付で1株につき10円、総額484百万円の間配当を実施いたしました。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価額等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 無形固定資産 .....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この移行により、特別利益225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 収益の計上基準 (1) 広告取扱高	<p>雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。</p>	<p>同左</p>
(2) 制作売上高	<p>広告物の納入日によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度1,300百万円)は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、713百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税)  「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。  この結果、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ291百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 111百万円</p>	<p>1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 166百万円</p>
<p>2 広告物の制作等は一括外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 856百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 70百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,152百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 1,497百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 2,321百万円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 206,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 51,655,400株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,366百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 20,955百万円であります。</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p><b>6 保証債務</b> 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション 借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円	㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	81百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	12百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	205百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円	IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円	計	3,486百万円	<p><b>6 偶発債務</b> 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Asta Atria Surya 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金	73百万円	㈱トライコミュニケーション 買掛金	1百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	64百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	17百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	206百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円	PT.Asta Atria Surya 借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円	計	2,292百万円
㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円																																												
㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円																																												
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	81百万円																																												
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	12百万円																																												
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	205百万円																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円																																												
IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円																																												
計	3,486百万円																																												
㈱ADKインターナショナル 買掛金	73百万円																																												
㈱トライコミュニケーション 買掛金	1百万円																																												
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	64百万円																																												
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	17百万円																																												
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	206百万円																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円																																												
PT.Asta Atria Surya 借入金	12百万円																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円																																												
計	2,292百万円																																												
<p><b>7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</b></p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> </table>	受取手形	696百万円	支払手形	1,644百万円	<p><b>7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</b></p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	支払手形	1,546百万円																																				
受取手形	696百万円																																												
支払手形	1,644百万円																																												
受取手形	994百万円																																												
支払手形	1,546百万円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。</p> <p>2 受取配当金のうち関係会社からのもの 678百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>北海道ニセコ町他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落した事により減損損失を認識したものであります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、広告代理業として一括しております。但し、賃貸資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。</p> <p>7 減損処理にともなうものであります。</p> <p>8 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p>	建物	17百万円	建物	38百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	10百万円	建物	1百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	用途	種類	場所	件数	遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件	建物	113百万円	土地	465百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、872百万円であります。</p> <p>2 受取配当金のうち関係会社からのもの 795百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 同左</p> <p>8 同左</p>	建物	12百万円	車輛運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	土地	6百万円	計	19百万円	建物	1百万円	車両運搬具	1百万円	器具備品	11百万円	計	13百万円
建物	17百万円																																														
建物	38百万円																																														
車輛運搬具	0百万円																																														
土地	10百万円																																														
建物	1百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
器具備品	1百万円																																														
ソフトウェア	1百万円																																														
用途	種類	場所	件数																																												
遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件																																												
建物	113百万円																																														
土地	465百万円																																														
建物	12百万円																																														
車輛運搬具	0百万円																																														
器具備品	0百万円																																														
土地	6百万円																																														
計	19百万円																																														
建物	1百万円																																														
車両運搬具	1百万円																																														
器具備品	11百万円																																														
計	13百万円																																														



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	13	13	0	器具備品	2,872	1,724	1,147
器具備品	3,021	1,767	1,254	ソフトウェア	358	168	189
ソフトウェア	224	162	61	合計	3,230	1,892	1,337
合計	3,259	1,942	1,316				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 597百万円				1年以内 564百万円			
1年超 747百万円				1年超 799百万円			
合計 1,345百万円				合計 1,364百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 763百万円				支払リース料 770百万円			
減価償却費相当額 728百万円				減価償却費相当額 736百万円			
支払利息相当額 33百万円				支払利息相当額 29百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	32,544	31,111

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 204百万円 賞与引当金限度超過額 688百万円 その他 481百万円 計 1,374百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 534百万円 退職給付引当金限度超過額 1,376百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 954百万円 その他 335百万円 繰延税金資産小計 3,199百万円 繰延税金負債との相殺 3,199百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 1,374百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 9,121百万円 繰延税金資産との相殺 3,199百万円 繰延税金負債合計 5,921百万円 繰延税金負債の純額 4,547百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 134百万円 賞与引当金限度超過額 48百万円 その他 288百万円 計 471百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 449百万円 退職給付引当金限度超過額 681百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 485百万円 その他 368百万円 繰延税金資産小計 1,984百万円 繰延税金負債との相殺 1,984百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 471百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 14,388百万円 繰延税金資産との相殺 1,984百万円 繰延税金負債合計 12,403百万円 繰延税金負債の純額 11,931百万円

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.13%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.23%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.08%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.85%
住民税均等割等 0.28%	住民税均等割等 0.26%
その他 0.95%	その他 1.55%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.43%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.88%

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,275円59銭	1株当たり純資産額 2,509円31銭
1株当たり当期純利益 93円04銭	1株当たり当期純利益 111円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
当期純利益 4,655百万円	当期純利益 5,382百万円
普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 70百万円	普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 百万円
普通株式に係る当期純利益 4,585百万円	普通株式に係る当期純利益 5,382百万円
普通株式の期中平均株式数 49,285,820株	普通株式の期中平均株式数 48,391,630株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,752	4,404
(株)ミレアホールディングス	1,491	3,025
(株)オリエントコーポレーション	4,103,000	2,022
Omnicom Group Inc.	200,040	2,010
(株)東京放送	607,900	1,945
(株)インデックス	7,168	1,533
アサヒビール(株)	1,000,000	1,439
(株)三井住友フィナンシャルグループ	972	1,215
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,185	1,108
(株)資生堂	410,718	903
三菱商事(株)	310,000	809
日清食品(株)	220,000	750
パイオニア(株)	373,800	611
(株)不二家	2,000,000	608
東宝(株)	193,250	510
(株)新川	143,550	432
その他の179銘柄	7,001,906	9,338
計	16,577,732	32,669

【債券】

銘柄	券面額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
Ford Motor Credit Company リパッケージ・ユーロ円債	240	239
第778回割引農林債券	80	80
その他債券3銘柄	60	62
有価証券合計	380	382
(投資有価証券)		
その他有価証券		
K2 CAPITAL FN SERIES 3-1	900	947
AB Svensk Exportkredit米ドル建 てコーラブル逆フローター債	590	566
Mitsubishi Securities International plc米ドル建て リバースフローター債	590	562
Lloyds TSB Bank plc.米ドル建て マルチコーラブル・インバースフ ローター債	590	526
ZEST INVESTMENTS V Collateralized Equity Obligation債	500	510
フォルクスワーゲン・インターナ ショナル・ファイナンス・エヌ・ バイ既発第1回変動利付円貨社債	500	499
Daimler Chrysler NA Holdings Corporationリパッケージ・固定 利付き・ユーロ円債	500	498
フォルクスワーゲン・インターナ ショナル・ファイナンス・エヌ・ バイ第1回変動利付円貨社債	500	498
Daimler Chrysler NA Holding Corporationリパッケージ・円/ド ル・ハイイールド・逆デュアル債	500	493
GMAC第3回円貨利付債	500	465
Ford Motor Credit Company 第2回社債	500	435
BNP Paribasユーロ円建CMS・フロ ーター債	500	400
その他債券24銘柄	2,696	5,094
投資有価証券合計	9,367	11,500
計	9,747	11,883

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
三菱UFJ証券マネー・マネジメ ント・ファンド	1,100,834,544	1,100
大和証券SMBCマネー・マネジメ ント・ファンド	800,860,720	800
その他証券投資信託受益証券 (4銘柄)	111,145,210	124
有価証券合計	2,012,840,474	2,026
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
クオンツ・アクティブ・ジャパ ン	105,852,819	219
その他の証券投資信託受益証券 (2銘柄)	65,976,240	67
証券投資信託受益証券合計	171,829,059	286
(投資事業組合)		
NIFニューテクノロジーファン ド2000/1号	298,500,038	502
その他投資事業組合(2銘柄)	257,566,105	210
投資事業組合合計	556,066,143	713
計	2,740,735,676	3,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,122	26	52	2,096	815	106	1,281
構築物	79			79	46	3	33
車両運搬具	102	10	18	95	66	10	28
器具備品	1,100	26	149	976	637	115	338
土地	386		12	373			373
有形固定資産計	3,791	63	232	3,621	1,566	235	2,055
無形固定資産							
借地権	1			1			1
ソフトウェア	3,858	321	452	3,727	1,985	763	1,742
その他							
電話加入権	76			76			76
施設利用権	3			3	2	0	0
無形固定資産計	3,940	321	452	3,809	1,988	763	1,821
長期前払費用	118	1	114	3	1	19	1
繰延資産							
繰延資産計							



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,581			37,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(51,655,400)	( )	( )	(51,655,400)
	普通株式 注1 (百万円)	37,581			37,581
	計 (株)	(51,655,400)	( )	( )	(51,655,400)
	計 (百万円)	37,581			37,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,839			7,839
	その他資本剰余金 注2				
	資本準備金減少 差益 (百万円)	32,767			32,767
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	40,607	0		40,607	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,555			1,555
	任意積立金 注3				
	配当準備積立金 (百万円)	1,100			1,100
	別途積立金 (百万円)	18,219	3,500		21,719
	計 (百万円)	20,875	3,500		24,375

- (注) 1 期末に保有している自己株式の数は3,702,551株であります。また、その株式の種類は、すべて普通株式であります。
- 2 その他資本剰余金の増加理由  
保有自己株式の一部を売却したことによるものであります。
- 3 任意積立金の増加理由  
第50期決算の利益処分に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,042	201	421	108	1,714
賞与引当金	1,523	120	1,523		120
役員退職慰勞引当金	617	50	32		635

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。
- |                  |       |
|------------------|-------|
| 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 25百万円 |
| 回収等による戻入額        | 63百万円 |
| その他              | 19百万円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	8,417
普通預金	1,930
通知預金	340
定期預金	645
振替貯金	25
預金計	11,357
合計	11,360

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ロツテ・アド	600
はるやま商事(株)	587
株協和企画	478
ブリストルマイヤーズ・ライオン(株)	474
エスピー食品(株)	456
その他(ニコンカメラ販売(株)他)	6,615
合計	9,212

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年1月	2,321
2月	2,653
3月	2,284
4月	1,638
5月	315
合計	9,212

## (八) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニリーバ・ジャパン(株)	3,833
シャープ(株)	3,291
2005年日本国際博覧会協会	3,180
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	1,977
(株)資生堂	1,870
その他(アスクル(株)他)	68,799
合計	82,952

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
82,978	403,383	403,409	82,952	82.9	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## (二) 制作支出金

区分	金額(百万円)
セールスプロモーション部門	2,571
制作・その他部門	3,113
合計	5,685

## (ホ) 関係会社株式

銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
WPP Group plc	31,295,646	22,262	40,106
(株)協和企画	81,400	1,563	1,563
デジタル・アドバタイジング グ・コンソーシアム(株)	130,176	1,432	1,432
Asatsu Europe Holding BV	22,287	1,272	1,272
(株)トライコミュニケーション	41,000	657	657
その他株式35銘柄	18,821,076	3,320	3,194
合計	50,391,585	30,507	48,225

負債の部  
(イ)支払手形  
(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	4,710
日本テレビ放送網(株)	2,958
(株)テレビ朝日	2,540
読売テレビ放送(株)	1,366
テレビ東京(株)	1,189
その他(関西テレビ放送(株)他)	10,630
合計	23,395

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 1月	7,079
2月	6,780
3月	6,991
4月	2,543
合計	23,395

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	2,268
(株)東京放送	1,785
(株)テレビ朝日	1,777
日本テレビ放送網(株)	1,353
(株)テレビ東京	1,263
その他(株)朝日新聞社他)	48,223
合計	56,672

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし不所持株券の交付、分割、併合、汚損、喪失の場合に限り、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月13日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年11月14日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出。
		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月9日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正報告書	第51期半期報告書及びその添付書類に関して、訂正報告書を平成17年10月21日関東財務局長に提出。		

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

